

2025年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2024年8月7日

上場会社名 ソフトバンクグループ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9984 URL <https://group.softbank/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 会長兼社長執行役員 (氏名) 孫 正義
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 (氏名) 君和田 和子 TEL 03-6889-2000
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満四捨五入)

1. 2025年3月期第1四半期の連結業績 (2024年4月1日～2024年6月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	1,701,747	9.3	225,698	—	10,465	—	△174,281	—	1,136,142	21.4
2024年3月期第1四半期	1,557,507	△0.9	△176,194	—	△316,194	—	△477,616	—	935,862	—

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	△122.35	△123.67
2024年3月期第1四半期	△332.75	△333.97

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2025年3月期第1四半期	47,834,174	14,203,030	12,117,207	25.3
2024年3月期	46,724,243	13,237,169	11,162,125	23.9

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	22.00	—	22.00	44.00
2025年3月期	—	—	—	—	—
2025年3月期 (予想)	—	22.00	—	22.00	44.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：有

新規 ー社 (社名) ー

除外 427社 (社名) Fortress Investment Group LLCほか傘下子会社426社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更：無

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2025年3月期1Q	1,469,995,230株	2024年3月期	1,469,995,230株
------------	----------------	----------	----------------

② 期末自己株式数

2025年3月期1Q	4,022,766株	2024年3月期	4,069,831株
------------	------------	----------	------------

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

2025年3月期1Q	1,465,946,567株	2024年3月期1Q	1,463,178,016株
------------	----------------	------------	----------------

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有 (任意)

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際には様々な要因により大きく異なる可能性があります。

当社は、2024年8月7日に報道機関および機関投資家や金融機関の皆様を対象とした決算説明会を開催予定です。決算説明会については、当社ウェブサイト (<https://group.softbank/ir>) などにおいて日本語および英語でライブ中継する予定です。

また同日中に、「決算データシート」を同サイトに掲載する予定です。

(添付資料)

添付資料の目次

1. 当四半期決算の経営成績等の概況	p. 3
(1) 経営成績の概況	p. 3
a. 連結経営成績の概況	p. 5
b. セグメントの業績概況	p. 8
(a) 持株会社投資事業	p. 9
(b) ソフトバンク・ビジョン・ファンド事業	p. 13
(c) ソフトバンク事業	p. 20
(d) アーム事業	p. 21
(2) 財政状態の概況	p. 23
(3) キャッシュ・フローの概況	p. 30
(4) 今後の見通し	p. 32
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	p. 33
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	p. 33
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	p. 35
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	p. 37
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	p. 39
(5) 要約四半期連結財務諸表作成の基礎	p. 41
(6) 継続企業の前提に関する注記	p. 41
(7) 要約四半期連結財務諸表注記	p. 42
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	p. 63

免責事項

本資料は、SB Global Advisers Limited、SB Investment Advisers (UK) Limitedおよびそのそれぞれの関係会社を含むソフトバンクグループ(株)の子会社により運用されるいずれかのファンド（ソフトバンク・ビジョン・ファンド1、ソフトバンク・ビジョン・ファンド2およびソフトバンク・ラテンアメリカ・ファンドを含む。）のリミテッド・パートナーシップ持分または同等の有限責任持分その他全ての法域におけるあらゆる証券の販売の申込みまたは申込みの勧誘を行うものではなく、また、いかなる方法でもそのように依拠してはなりません。

PFICのステータスに関するお知らせ

ソフトバンクグループ(株)およびその子会社の一部は、その資産の構成および収益の性質故に、当会計年度において、1986年米国内国歳入法 (U.S. Internal Revenue Code of 1986) のもと消極的外国投資会社 (Passive Foreign Investment Company) (以下「PFIC」) に該当する可能性があります。ソフトバンクグループ(株)株式の米国保有者におかれては、ソフトバンクグループ(株)およびその子会社の一部がPFICと見なされた場合の米国連邦所得税上の影響について、税務専門家に相談されることをお勧めします。ソフトバンクグループ(株)はソフトバンクグループ(株)株式の米国保有者に関する税務上の取扱いおよびその結果について何ら責任を負うものではありません。

本添付資料における社名または略称

本添付資料において、文脈上別異に解される場合または別段の記載がある場合を除き、以下の社名または略称は以下の意味を有します。

社名または略称	意味
ソフトバンクグループ(株)	ソフトバンクグループ(株) (単体)
当社	ソフトバンクグループ(株)および子会社
※以下の略称の意味は、それぞれの会社の傘下に子会社がある場合、それらを含みます。	
SB Northstarまたは資産運用子会社	SB Northstar LP
ソフトバンク・ビジョン・ファンド1またはSVF 1	SoftBank Vision Fund L.P. および代替の投資ビークル
ソフトバンク・ビジョン・ファンド2またはSVF 2	SoftBank Vision Fund II-2 L.P.
ソフトバンク・ラテンアメリカ・ファンドまたはLatAmファンド	SBLA Latin America Fund LLC
ソフトバンク・ビジョン・ファンドまたはSVF	SVF 1、SVF 2 およびLatAmファンド
SBIA	SB Investment Advisers (UK) Limited
SBGA	SB Global Advisers Limited
アーム	Arm Holdings plc
フォートレス	Fortress Investment Group LLC
WeWork	WeWork Inc.
Tモバイル	T-Mobile US, Inc.
アリババ	Alibaba Group Holding Limited
MgmtCo	MASA USA LLC
当第1四半期	2024年6月30日に終了した3カ月間
当第1四半期末	2024年6月30日
当期	2025年3月31日に終了する1年間
前期	2024年3月31日に終了した1年間
前期末	2024年3月31日

為替換算レート

				2024年3月期	2025年3月期
1米ドル	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期
期中平均レート	138.11円	145.44円	147.00円	147.87円	156.53円
期末日レート				151.41円	161.07円

1. 当四半期決算の経営成績等の概況

(1) 経営成績の概況

1. 業績ハイライト

◆ 投資利益5,597億円（前年同期の投資損失：6,990億円）

－持株会社投資事業からの投資利益5,679億円

・アリババ株式に係る投資利益2,357億円、Tモバイル株式に係る投資利益1,791億円（注1）をそれぞれ計上

－SVF事業からの投資利益324億円（当社子会社への投資に係る投資損失を含まない）

・ByteDance、Coupang、DiDiなどの一部の投資先の公正価値が増加したものの、業績の低迷や公開類似企業の株価下落などを反映した他の投資先の公正価値の減少で相殺

・活動開始来累計損益はSVF1で196億米ドルのプラス、SVF2で219億米ドルのマイナス（注2）

※アームやソフトバンク(株)などの子会社は連結されるため、株式の公正価値の変動は連結損益計算書に計上せず

◆ 税引前利益2,257億円（前年同期比4,019億円改善）

－販売費及び一般管理費7,197億円

－財務費用1,376億円

－為替差損4,439億円：主にソフトバンクグループ(株)において米ドル建負債が米ドル建現預金・貸付金を上回っている中、円安となった影響により損失を計上

－SVFにおける外部投資家持分の増加額2,053億円：外部投資家持分の割合が大きいSVF1において投資利益4,425億円（セグメント情報ベース）を計上したことに伴い、外部投資家持分の増加額1,756億円（成果分配型投資家帰属分）を計上

◆ 親会社の所有者に帰属する純損失1,743億円（前年同期比3,033億円改善）

－法人所得税2,152億円

－非支配持分に帰属する純利益1,847億円

2. 成長投資を順次実行

◆ ソフトバンクグループ(株)および100%子会社

戦略投資を中心に合計1,932億円を投資（注3）

（当第1四半期における投資先の例）

－Wayve Technologies：AIを活用したデータ学習型の自動運転プラットフォームを開発する英国のテック企業

－Tempus AI：遺伝子検査や医療データの収集を行い、AIで解析した上で治療の選択肢を医師に提供する米国のテック企業。2024年6月にNasdaq Global Select Marketに上場。なお、2024年8月に、日本でのサービス提供を目指して当社と同社のジョイントベンチャーであるSB TEMPUSが稼働

◆ SVF

フロンティアテックやエンタープライズセクターの企業を中心に合計6.0億米ドルを投資（当社子会社への投資額を連結消去後）（注4）

3. 社債のリファイナンスを実行

◆ 国内普通社債

2024年4月に機関投資家向け国内普通社債1,000億円、同年6月に個人投資家向け国内普通社債5,500億円をそれぞれ発行し、国内普通社債4,500億円を同年6月に満期償還

◆ 外貨建普通社債

当第1四半期末以降の2024年7月に米ドル建普通社債9億米ドル、ユーロ建普通社債9億ユーロをそれぞれ発行するとともに、同年7月に米ドル建普通社債767百万米ドルとユーロ建普通社債638百万ユーロをそれぞれ期限前償還および満期償還

4. 最大5,000億円の自己株式取得を決議

当第1四半期末以降の2024年8月7日、最大5,000億円の自己株式を取得することを取締役会で決議

（注1）投資に係るデリバティブ関連損益および為替換算影響額を含む金額です。

（注2）外部投資家持分および税金等の控除前のグロスの金額です。

（注3）連結キャッシュ・フロー計算書の「投資の取得による支出」に含まれるソフトバンクグループ(株)および主要な100%子会社による支出額（米国債への投資を除く）です。

(注4) 連結キャッシュ・フロー計算書で計上された金額です。

<WeWorkが米国連邦破産法11条に基づく手続きを完了>

①本手続き完了までの経緯

当社は、2017年3月にWeWorkに対する最初の投資を行い、その後、2019年9月の株式上場計画の撤回をきっかけに経営難に陥った同社に対して追加投資や債券の買い受け、金融機関から同社への支払保証枠に対するクレジットサポートの提供などを順次行いました。WeWorkは、SPAC（特別買収目的会社）との合併を通じて2021年10月にニューヨーク証券取引所への上場を果たしたものの、新型コロナウイルスの感染拡大でオフィス需要が急減した影響などから、2023年11月に米国連邦破産法11条に基づく手続き（以下「本手続き」）を申請しました。本手続きは、2024年6月に完了しました。

②連結財務諸表への主な影響

WeWorkに対する投資および財務サポートに関連して、2024年3月末までに連結損益計算書に計上した累計損失は143.6億米ドルに上ります。本手続き完了に伴い、当社は、本手続き申請前に当社が保有していた同社に対する債権の対価として再建後の新WeWork株式（発行済株式の12.2%）を受領するとともに、金融機関からWeWorkへの支払保証枠に対するクレジットサポートに基づく保証履行のために拠出していた現金の一部を回収しました。また、帳簿価額を0円まで引き下げていた同社への貸付金について回収可能性を見直し、当第1四半期末の回収可能見込み額を計上しました。これらに伴い、当第1四半期の要約四半期連結損益計算書において、投資損益に2,830百万円の損失、その他の損益に22,569百万円の利益をそれぞれ計上しました（あわせて1.5億米ドルの利益）。この結果、2024年6月末までに連結損益計算書に計上した累計損失は142.1億米ドルになりました。

また、旧WeWorkの株式、ワラントおよび債券については、消滅時点で投資が実現したことから、当第1四半期の持株会社投資事業からの投資損益およびSVF事業からの投資損益において、これまでの累計損失143.6億米ドルのうち未実現評価損失105.7億米ドルを実現損失へ振り替えました。累計損失143.6億米ドルとの差額については、2024年3月末までにデリバティブ関連損益やその他の損益に計上済みです。

a. 連結経営成績の概況

(単位：百万円)

	6月30日に終了した3カ月間		増減	増減率	
	2023年	2024年			
売上高	1,557,507	1,701,747	144,240	9.3%	A
売上総利益	832,075	920,621	88,546	10.6%	
投資損益					
持株会社投資事業からの投資損益	△689,697	567,933	1,257,630	—	B
SVF事業からの投資損益	△13,043	32,386	45,429	—	C
その他の投資損益	3,783	△40,607	△44,390	—	D
投資損益合計	△698,957	559,712	1,258,669	—	
販売費及び一般管理費	△648,080	△719,686	△71,606	11.0%	E
財務費用	△139,601	△137,604	1,997	△1.4%	F
為替差損益	△464,642	△443,907	20,735	—	G
デリバティブ関連損益(投資損益を除く)	849,629	60,504	△789,125	△92.9%	H
SVFにおける外部投資家持分の増減額	△58,081	△205,254	△147,173	253.4%	I
その他の損益	151,463	191,312	39,849	26.3%	J
税引前利益	△176,194	225,698	401,892	—	
法人所得税	△140,000	△215,233	△75,233	53.7%	K
純利益	△316,194	10,465	326,659	—	
非支配持分に帰属する利益	161,422	184,746	23,324	14.4%	
親会社の所有者に帰属する純利益	△477,616	△174,281	303,335	—	
包括利益合計	935,862	1,136,142	200,280	21.4%	
親会社の所有者に帰属する包括利益	779,754	950,484	170,730	21.9%	

以下、要約四半期連結損益計算書の主要な科目および特筆すべき科目に関する概要を記載します。

A 売上高

ソフトバンク事業およびアーム事業はいずれも増収となりました。詳細は「b. セグメントの業績概況」の「(c) ソフトバンク事業」および「(d) アーム事業」をご参照ください。

B 持株会社投資事業からの投資損益

持株会社投資事業からの投資利益は567,933百万円となりました。これは主に、アリババ株式に係る投資利益235,700百万円、Tモバイル株式に係る投資利益179,149百万円(投資に係るデリバティブ関連損益および為替換算影響額を含む)をそれぞれ計上したことによるものです。詳細は「b. セグメントの業績概況 (a) 持株会社投資事業」をご参照ください。

C SVF事業からの投資損益

SVF事業からの投資利益は32,386百万円となりました。その内訳は、SVF 1で417,087百万円の利益、SVF 2で357,709百万円の損失、LatAmファンドで12,991百万円の損失、その他で14,001百万円の損失です。

SVF 1の投資利益は、主に当第1四半期末に保有する投資の未実現評価益402,183百万円(純額)を計上したことによるものです。そのうち、公開投資先については、Coupang, Inc. (以下「Coupang」)やDiDi Global Inc. (以下「DiDi」)などの株価上昇に伴い合計209,413百万円の未実現評価益(純額)を計上しました。未公開投資先については、業績の低迷などを反映して一部銘柄の公正価値が減少したものの、公開類似企業の株価上昇および好調な業績を反映したBytedance Ltd. (以下「ByteDance」)の公正価値の増加が上回り、合計192,770百万円の未実現評価益(純額)を計上しました。

SVF 2の投資損失は、主に当第1四半期末に保有する投資の未実現評価損失356,308百万円(純額)を計上したことによるものです。AutoStore Holdings Ltd. (以下「AutoStore」)やSymbotic Inc. (以下「Symbotic」)などの公開投資先の株価が下落したほか、主に業績の低迷や公開類似企業の株価下落を反映して未公開投資先の公正価値も減少しました。

詳細は「b. セグメントの業績概況 (b) ソフトバンク・ビジョン・ファンド事業」をご参照ください。

D その他の投資損益

その他の投資損失は40,607百万円となりました。主に、当社100%子会社が保有するSymbotic株式の株価下落に伴う評価損を計上したことによるものです。

B～Dの結果、投資損益合計は559,712百万円の利益となりました。

E 販売費及び一般管理費

アーム事業の販売費及び一般管理費が前年同期比42,913百万円増の135,009百万円に、ソフトバンク事業の販売費及び一般管理費が前年同期比33,294百万円増の504,938百万円になりました。前者は、主に研究開発の強化を目的として技術関連人員を中心に従業員数を増加させた結果、株式報酬費用を含む人件費が増加したことによるものです。後者は主に、スマートフォン契約の獲得強化およびコマースサービスにおける既存顧客の継続利用促進のための販売関連費が増加したことに加え、LINEヤフー(株)において実施した事業の選択と集中に伴う費用を計上したことによるものです。

F 財務費用

SVFの支払利息が借入金の大幅減少に伴い前年同期比13,800百万円減の8,912百万円となった一方、ソフトバンクグループ(株)¹の支払利息が前年同期比10,139百万円増の106,789百万円となりました。ソフトバンクグループ(株)の支払利息が増加したのは、主に、アリババ株式を利用した先渡売買契約に係る支払利息が円安進行などの影響で増加したほか、アーム株式を活用したファイナンスに係る支払利息もベース金利上昇や円安進行などの影響で増加したことによるものです。また、2023年4月に国内ハイブリッド社債を、2024年3月および4月に国内普通社債をそれぞれ発行したことも支払利息を押し上げました。

G 為替差損益

主にソフトバンクグループ(株)と国内の資金調達子会社の米ドル建負債（子会社からの借入や外貨建普通社債など）および米ドル建現預金・貸付金について、前者が後者を上回っていたことから、為替レートが円安となったことにより為替差損443,907百万円（純額）を計上しました。

なお、ソフトバンク・ビジョン・ファンドなど機能通貨が外貨（主に米ドル）の在外子会社・関連会社の純資産については、為替換算レートが円安となったことにより円換算後の価値が増加しましたが、そのプラス影響は為替差損益には含まれず、要約四半期連結財務状態計算書の資本の部の「その他の包括利益累計額」に在外営業活動体の為替換算差額の増加額1,119,701百万円として計上されています。

H デリバティブ関連損益（投資損益を除く）

アリババ株式を利用した先渡売買契約等に係るデリバティブ関連利益40,435百万円を計上しました。

I SVFにおける外部投資家持分の増減額

「SVFにおける外部投資家持分の増減額」は、SVFの投資損益から当社100%子会社である運営会社が受領する管理報酬や成功報酬、SVFの営業費用およびその他の費用を控除した金額をもとに算出された、外部投資家に帰属する損益です。連結損益計算書においては、通常、SVFにおいて投資利益を計上した場合には外部投資家に帰属する利益が外部投資家持分の増加額として費用方向（マイナス）に、投資損失を計上した場合には外部投資家に帰属する損失が外部投資家持分の減少額として利益方向（プラス）に寄与します。

当第1四半期においては、要約四半期連結損益計算書の「SVF事業からの投資損益」が32,386百万円の利益に留まったものの、「SVFにおける外部投資家持分の増減額」はそれを上回る205,254百万円の増加額（マイナス）となりました。これは主に、外部投資家持分の割合が大きいSVF 1において投資利益442,542百万円（セグメント情報ベース）を計上したことに伴い、外部投資家持分の増加額175,592百万円（成果分配型投資家帰属分）を計上したことによるものです。

J その他の損益

2024年5月に、ソフトバンクグループ(株)の子会社を通じて保有していたフォートレスの全持分をMubadala Investment Company PJSCの子会社に売却した結果、フォートレスに対する支配を喪失したことに伴い、子会社の支配喪失利益93,139百万円を計上しました。その他の内訳は「2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記（7）要約四半期連結財務諸表注記13. その他の損益」をご参照ください。

主にA～Jの結果、税引前利益は前年同期比401,892百万円改善の225,698百万円の利益となりました。

K 法人所得税

ソフトバンク株式会社、アーム株式会社、LINEヤフー株式会社などの事業会社で法人所得税を計上したほか、アリババ株式会社をはじめとする保有資産の価値増加に伴い法人所得税（繰延税金費用）を計上しました。

なお、当期より適用となったグローバル・ミニマム課税の所得合算ルール（IIR）に関して、当期における上乘せ（トップアップ）課税を見積もった結果、当社が計上すべき法人所得税はありませんでした。

主にA～Kの結果、親会社の所有者に帰属する純利益は前年同期比303,335百万円改善の174,281百万円の損失となりました。

b. セグメントの業績概況

当社の報告セグメントは、当社の経営資源の配分の決定や業績の評価を行うための区分を基礎としています。当第1四半期末現在、「持株会社投資事業」、「ソフトバンク・ビジョン・ファンド事業」、「ソフトバンク事業」、「アーム事業」の4つを報告セグメントとしています。

報告セグメントの概要は以下の通りです。

セグメント名称	主な事業の内容	主な会社
報告セグメント		
持株会社投資事業	<ul style="list-style-type: none"> ソフトバンクグループ(株)およびその子会社による投資事業 	ソフトバンクグループ(株) SoftBank Group Capital Limited ソフトバンクグループジャパン(株) ソフトバンクグループオーバースィーズ合同会社 SB Northstar LP
ソフトバンク・ビジョン・ファンド事業	<ul style="list-style-type: none"> SVF 1、SVF 2およびLatAmファンドによる投資事業 	SB Investment Advisers (UK) Limited SoftBank Vision Fund L.P. SB Global Advisers Limited SoftBank Vision Fund II-2 L.P. SBLA Latin America Fund LLC
ソフトバンク事業	<ul style="list-style-type: none"> コンシューマ事業：個人顧客を対象とした日本国内でのモバイルサービスの提供、携帯端末の販売、ブロードバンドサービスの提供 エンタープライズ事業：法人顧客を対象とした日本国内でのモバイルサービスやソリューションサービスの提供 ディストリビューション事業：法人顧客を対象としたICTサービス商材の提供、個人顧客を対象とした通信端末関連商品・IoT機器の提供 メディア・EC事業：メディア・広告やコマースサービスの提供 ファイナンス事業：決済、金融サービスの提供 	ソフトバンク(株) LINEヤフー(株) PayPay(株)
アーム事業	<ul style="list-style-type: none"> マイクロプロセッサのIPおよび関連テクノロジーのデザイン ソフトウェアツールの販売および関連サービスの提供 	Arm Holdings plc
その他(注)	<ul style="list-style-type: none"> 福岡ソフトバンクホークス関連事業 	福岡ソフトバンクホークス(株)

(注) 2024年5月14日、ソフトバンクグループ(株)は、ソフトバンクグループ(株)の子会社を通じて保有していたフォートレスの全持分をMubadala Investment Company PJSCの子会社に売却しました。本取引の完了をもって、フォートレスはソフトバンクグループ(株)の子会社でなくなりました。

(a) 持株会社投資事業

1. アリババ株式に係る投資利益2,357億円、Tモバイル株式に係る投資利益1,791億円(注)をそれぞれ計上
2. 財務費用1,361億円や為替差損4,426億円などを計上した結果、セグメント利益は380億円に

(注) 投資に係るデリバティブ関連損益および為替換算影響額を含む金額です。

<事業概要>

当事業においては、主にソフトバンクグループ(株)が、戦略的投資持株会社として直接または子会社を通じて投資活動を行っています。当事業は、ソフトバンクグループ(株)、SoftBank Group Capital Limited、ソフトバンクグループジャパン(株)、ソフトバンクグループオーバーシーズ合同会社および資産運用子会社であるSB Northstarのほか、投資または資金調達を行う一部の子会社で構成されています。持株会社投資事業からの投資損益は、ソフトバンクグループ(株)が、直接または子会社を通じて保有する投資からの投資損益により構成されています。ただし、子会社からの受取配当金および子会社株式に係る減損損失などの子会社株式に関連する投資損益を含みません。

当事業を構成する会社が保有する投資先は、アリババやTモバイル、Deutsche Telekom AG(以下「ドイツテレコム」)などであり、そのほとんどがFVTPLの金融資産として認識されるものです。FVTPLの金融資産に該当する投資は、四半期ごとに公正価値を測定し、その変動額を「投資損益」として連結損益計算書に計上しています。

資産運用子会社からの上場株式や社債等への投資

SB Northstarはソフトバンクグループ(株)の余剰資金を用いて上場株式や社債等の取得および売却を行っています。当第1四半期における資産運用子会社に係る投資利益(債券投資による受取利息を含む)は27億円(活動開始来の累計投資損失:9,484億円)(注)、当第1四半期末における投資残高は4,926億円(うち、社債:4,088億円)です。社債は主に残存年数が短い投資適格債に投資しています。

同社における持分は、ソフトバンクグループ(株)が67%、ソフトバンクグループ(株)代表取締役 会長兼社長執行役員の孫正義が33%をそれぞれ間接的に保有しています。孫正義の持分は非支配持分として同社の投資損益から差し引かれるため、投資損益の67%が親会社の所有者に帰属する純利益に影響を与えます。ソフトバンクグループ(株)が同社に対しファンド存続期間(12年+延長2年)満了時に債権を保有し、その債権に返済不能が発生した場合、持分比率に応じて孫正義は損害額を補償します。

(注) 累計投資損失は、受取配当金および債券投資による受取利息を含む一方、SB NorthstarからSB Investment Advisers (US) Inc.子会社のSPAC 3社への投資の影響を含みません。

<業績全般>

(単位：百万円)

	6月30日に終了した3カ月間			
	2023年	2024年	増減	増減率
持株会社投資事業からの投資損益	△689,697	567,933	1,257,630	— A
資産運用子会社からの投資の実現損益	△59	159	218	—
資産運用子会社からの投資の未実現評価損益	906	△989	△1,895	—
投資の実現損益(注1)	17,686	32,728	15,042	85.1%
投資の未実現評価損益	△620,356	531,085	1,151,441	—
当期計上額	△620,343	502,605	1,122,948	—
過年度計上額のうち実現損益への振替額(注1)	△13	28,480	28,493	—
投資に係るデリバティブ関連損益	△97,024	△12,022	85,002	—
為替換算影響額(注2)	—	△11,066	△11,066	—
その他	9,150	28,038	18,888	206.4%
販売費及び一般管理費	△19,633	△37,171	△17,538	89.3%
財務費用	△97,256	△136,075	△38,819	39.9% B
為替差損益	△466,107	△442,568	23,539	— C
デリバティブ関連損益(投資損益を除く) (主にアリババ株式の先渡売買契約の影響)	848,775	58,778	△789,997	△93.1%
その他の損益	29,378	27,072	△2,306	△7.8%
セグメント利益(税引前利益)	△394,540	37,969	432,509	—

(注1) 当期に実現した投資に係る未実現評価損益の過年度計上額を「投資の実現損益」に振り替えています。

(注2) 投資の未実現評価損益は当該評価損益が生じた四半期の平均為替レートを用いて換算する一方、投資の実現損益は当該株式を処分した四半期の平均為替レートを用いて換算します。「為替換算影響額」は、未実現評価損益と実現損益の換算に使用する為替レートの差により生じた金額です。

A 持株会社投資事業からの投資利益：567,933百万円

- 2024年6月7日に、当社がドイツテレコムに付与したTモバイル株式を対象とする株式購入オプションの一部が行使されたため、当社はTモバイル株式6.7百万株を売却しました。この結果、当第1四半期において、投資の実現利益78,277百万円、投資の未実現評価損失50,043百万円(過年度計上額のうち実現損益への振替額)、投資に係るデリバティブ関連損失17,753百万円、為替換算影響額11,066百万円の損失を計上しました。なお、同株式購入オプションのうち残りの未行使分については、2024年6月22日に行使期限が到来し消滅しました。
- 投資の実現利益32,728百万円を計上しました。これは主に、上記の通りTモバイル株式に係る実現利益78,277百万円を計上した一方、アリババ株式に係る実現損失45,022百万円を計上したことによるものです。
- 投資の未実現評価益531,085百万円を計上しました。これは主に、当第1四半期末に引き続き保有するアリババ株式に係る未実現評価益205,715百万円、Tモバイル株式に係る未実現評価益173,166百万円をそれぞれ計上したことによるものです。アリババ株式の株価は微減となったものの、円安影響で同株式の円ベースの公正価値が増加したため、未実現評価益を計上しました。

B 財務費用：136,075百万円(前年同期比38,819百万円増加)

- ソフトバンクグループ(株)¹のグループ外への支払利息が前年同期比10,139百万円増の106,789百万円となりました。これは主に、アリババ株式を利用した先渡売買契約に係る支払利息が円安進行などの影響で増加したほか、アーム株式を活用したファイナンスに係る支払利息もベース金利上昇や円安進行などの影響で増加したことによるものです。また、2023年4月に国内ハイブリッド社債を、2024年3月および4月に国内普通社債をそれぞれ発行したことも支払利息を押し上げました。
- 2023年8月に行ったSVF1からのアーム株式の取得の対価のうち未払金に係る償却原価28,633百万円を計上しました。なお、当該償却原価は連結上、消去されています。

C 為替差損：442,568百万円

主にソフトバンクグループ(株)と国内の資金調達子会社の米ドル建負債(子会社からの借入や外貨建普通社債など)および米ドル建現預金・貸付金について、前者が後者を上回っていたことから、為替レートが円安となったことにより為替差損442,568百万円(純額)を計上しました。

(参考情報) 資産運用子会社の当社要約四半期連結財政状態計算書への影響

(単位：百万円)

2024年6月30日	
現金及び現金同等物	702,294
資産運用子会社からの投資	492,586
うち、社債	408,805
資産運用子会社におけるデリバティブ金融資産	12
その他の金融資産	1,427
その他	6,409
資産合計	1,202,728
その他の金融負債	1,427
その他	86
負債合計	1,513
Delaware子会社からの出資(注1)	1,971,699
ソフトバンクグループ(株)からDelaware子会社への現金出資相当額	39,786
ソフトバンクグループ(株)からDelaware子会社への貸付相当額 (ソフトバンクグループ(株)からの運用委託金)	1,912,020
孫 正義からDelaware子会社への現金出資相当額	19,893 A
利益剰余金	△1,012,425 B
為替換算差額	241,941
純資産	1,201,215 C
(注1) 当社の子会社であるDelaware Project 1 L.L.C.、Delaware Project 2 L.L.C. およびDelaware Project 3 L.L.C. (以下「Delaware子会社」) から資産運用子会社であるSB Northstarへの出資額	

(非支配持分の計算)

(単位：百万円)

孫 正義からDelaware子会社への現金出資相当額	19,893 A
非支配持分損益(累計)(注2)	△337,375
為替換算差額	90,552
非支配持分(孫 正義の持分)	△226,930 D
(注2) 表中Bの3分の1	

(純資産(上記C)に対する持分)

(単位：百万円)

ソフトバンクグループ(株)の持分	1,428,145
非支配持分(孫 正義の持分)	△226,930 D
純資産	1,201,215 C

当事業における主な有利子負債およびリース負債

借入者	種別	当第1四半期末 要約四半期連結 財政状態計算書残高
ソフトバンクグループ(株)	借入金	4,656億円
	社債	6兆4,579億円
	リース負債	90億円
	コマーシャル・ペーパー	1,680億円
資金調達を行う100%子会社 (注)	アーム株式を利用した借入 (マージンローン)	1兆3,570億円
	アリババ株式を利用した株式先渡し買契約 (カラー契約および フォワード契約)	4兆6,455億円
	ソフトバンク(株)株式を利用した借入 (マージンローン)	4,991億円
	Tモバイル株式を利用した株式先渡し買契約 (カラー契約)	870億円
	ドイツテレコム株式を利用したカラー取引	5,250億円

(注) 資金調達を行う100%子会社による借入はソフトバンクグループ(株)に対してノンリコースです。

(b) ソフトバンク・ビジョン・ファンド事業

1. 活動開始来累計損益はSVF 1で196億米ドルのプラス、SVF 2で219億米ドルのマイナス(注1)

SVF 1：投資額895億米ドルに対しリターン(注2)1,091億米ドル、活動開始来累計利益は196億米ドル

- ・当第1四半期の投資利益は28億米ドル(4,425億円)
- ・当第1四半期末に保有する投資の合計公正価値が前四半期末比6.5%増加(注3)
 - －公開投資先(注4)：前四半期末比8.7%増加。Coupang、DiDiなどの株価が上昇
 - －未公開投資先(注4)：前四半期末比5.2%増加。業績の低迷などを反映して一部銘柄の公正価値が減少したものの、公開類似企業の株価上昇および好調な業績を反映したByteDanceの公正価値の増加が上回った

SVF 2：投資額530億米ドルに対しリターン311億米ドル、活動開始来累計損失は219億米ドル

- ・当第1四半期の投資損失は26億米ドル(4,136億円)
- ・当第1四半期末に保有する投資の合計公正価値が前四半期末比8.8%減少
 - －公開投資先：前四半期末比26.7%減少。AutoStore、Symboticなどの株価が下落
 - －未公開投資先：前四半期末比6.1%減少。業績の低迷や公開類似企業の株価下落などを反映

なお、当第1四半期にWeWorkによる米国連邦破産法11条に基づく手続きが完了したことに伴い、SVF 1および2が保有していた旧WeWork株式は消滅しました。また、同手続き申請前にSVF 2が保有していた債権の一部が消滅し、残りは再建後の新WeWork株式に転換されました。これに伴い、SVF 1および2による旧WeWork株式、ワラントおよび債券への投資が実現したことから、過年度において計上していた投資の未実現損失67.1億米ドル(SVF 1：31.8億米ドル、SVF 2：35.3億米ドル)を実現損失に振り替えました。

(2024年6月30日現在；単位：十億米ドル)

	活動開始来累計			当期(注5)
	投資額(注6)	リターン(注6)	損益	4～6月 損益計上額
SVF 1				
エグジットした投資	43.2	64.8	21.6	△4.4
エグジット前の投資	46.3	41.8	△4.5	2.6
当期にエグジットした投資の未実現評価損益過去計上額の振替				4.6
デリバティブ／ 受取利息／配当金	△0.0	2.5	2.5	0.0
合計	89.5	109.1	19.6	2.8 4,425億円
SVF 2				
エグジットした投資	6.7	3.4	△3.3	△3.6
エグジット前の投資	46.3	27.8	△18.5	△2.6
当期にエグジットした投資の未実現評価損益過去計上額の振替				3.6
デリバティブ／ 受取利息／配当金	△0.0	△0.1	△0.1	△0.0
合計	53.0	31.1	△21.9	△2.6 △4,136億円

2. 規律あるアプローチの下で資金化および投資を継続

- ◆当第1四半期にSVF 2でフロンティアテックやエンタープライズセクターの企業を中心に合計6.2億米ドルを投資²
- ◆当第1四半期にSVF 1およびSVF 2でSenseTime、Paytmを含む6銘柄の全株式および複数の銘柄の一部株式などを合計8.4億米ドルで売却²

(注1) 累計リターンおよび投資損益は外部投資家持分および税金等の控除前のグロスの金額です。以下本項の累計パフォーマンスの表示において同じです。

(注2) 売却額等+保有投資の公正価値。以下同じです。

(注3) 当第1四半期中に実行した投資と売却による変動を除いた公正価値(米ドルベース)の増減率です。なお、投資先の公開/未公開の区分は、当第1四半期末時点の状態に基づいており、当第1四半期中に公開/未公開の区分

が変更になった投資先については、前期末の状態を当第1四半期末時点の状態に合わせた上で比較を行っています。以下本項における四半期末に保有する投資の公正価値の増減において同じです。

- (注4) 公開投資先は証券取引所および店頭市場で取引される株式を、未公開投資先は公開投資先に該当しない投資先を指します。以下同じです。
- (注5) 「エグジットした投資」の当期損益計上額は、当該投資のエグジット金額から投資額を差し引いた金額です。過年度に計上した当該投資に係る未実現評価損益については、「当期にエグジットした投資の未実現評価損益過去計上額の振替」に表示しています。
- (注6) 投資額は、デリバティブについてはデリバティブ原価を表します。リターンは、エグジットした投資についてはエグジット金額を、エグジット前の投資については公正価値を、デリバティブについては既決済契約の決済額または未決済契約の公正価値を、受取利息または配当金については各受領額を指します。

<事業概要>

当事業の業績には、主にソフトバンク・ビジョン・ファンド1 (SVF 1)、ソフトバンク・ビジョン・ファンド2 (SVF 2) およびソフトバンク・ラテンアメリカ・ファンド (LatAmファンド) における投資および事業活動の結果が含まれています。

当事業における主なファンドの概要

2024年6月30日現在

AIを活用した成長可能性の大きな企業へ投資し、中長期的視点から投資成果を最大化することを目指しています。SVF 1の投資期間は終了しましたが、固定分配やファンド運営関連費用への充当を目的に出資コミットメント総額の残額が留保されています。

	SVF 1	SVF 2	LatAmファンド
主なリミテッド・パートナーシップ	SoftBank Vision Fund L.P.	SoftBank Vision Fund II-2 L.P.	SBLA Latin America Fund LLC
出資コミットメント総額	986億米ドル	598億米ドル (注2) (注3)	78億米ドル (注2)
	当社：331億米ドル (注1)	当社：572億米ドル (注3)	当社：74億米ドル
	外部投資家：655億米ドル	外部投資家 (MgmtCo)：26億米ドル (注4)	外部投資家 (MgmtCo)：4億米ドル (注4)
運営会社	SBIA (当社英国100%子会社)	SBGA (当社英国100%子会社)	
投資期間	2019年9月12日に終了	運営会社の裁量により決定	
存続期間	2029年11月20日まで (SBIAに最大2回の1年延長オプションあり)	2032年10月4日まで (SBGAに最大2回の1年延長オプションあり)	

- (注1) SVF 1への当社の出資コミットメントは、アーム株式を活用した約82億米ドル相当の支払義務履行分(全該当株式を抛出済み)のほか、SVF 1に関連するインセンティブ・スキームへ活用される25億米ドルを含みます。
- (注2) 2023年9月27日から、SVF 2の出資コミットメント残額は、40億米ドルを上限として運営会社であるSBGAの裁量でLatAmファンドに配分することが可能となりました。係る配分がなされた場合、SVF 2の出資コミットメント総額は減少することとなります。
- (注3) 2024年7月9日に、SVF 2への当社の出資コミットメントは582億米ドルに増額され、SVF 2全体の出資コミットメント総額は608億米ドルとなりました。
- (注4) SVF 2およびLatAmファンドには当社経営陣による共同出資プログラムが導入されており、経営陣の投資エンティティであるMASA USA LLC (以下「MgmtCo」)が参画しています。当社連結財務諸表上、MgmtCoの出資持分は外部投資家持分として扱われています。詳細は「2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記(7) 要約四半期連結財務諸表注記 16. 関連当事者との取引(配当受領権制限付き共同出資プログラム)」をご参照ください。

SVFにおける借入

SVF 1、SVF 2 およびLatAmファンドは、レバレッジの活用や手元流動性の確保などを目的として、ソフトバンクグループ(株)にはノンリコースの借入を独自に行うことがあります。このような借入には、例えばリターンの向上およびリミテッド・パートナーへの分配を目的とした保有資産を活用するアセットバック・ファイナンスがあります。

投資先の公正価値評価

SVF 1、SVF 2 およびLatAmファンドはIFRS第13号「公正価値測定」に従い、SBIA Global Valuation PolicyおよびInternational Private Equity and Venture Capital Valuation Guidelines (IPEVガイドライン)に基づいて、毎四半期末日における投資先の公正価値を算定しています。公開投資先のうち、証券取引所で取引される株式については相場価格を用いて、店頭市場で取引される株式については相場価格および観察可能なその他のインプットを単一もしくは複数用いて公正価値を算定しています。未公開投資先の公正価値算定については、公開類似企業の情報を用いたマーケット・アプローチ、予想される将来キャッシュ・フローを用いたインカム・アプローチに加えて、直近の資金調達ラウンドや類似取引の価格を用いた取引事例法などの評価手法を単一もしくは複数用いています。

<業績全般>

(単位：百万円)

	6月30日に終了した3か月間		増減	増減率	
	2023年	2024年			
SVF事業からの投資損益(注1)	159,773	1,911	△157,862	△98.8%	A
SVF 1、SVF 2 およびLatAmファンドからの投資損益	134,703	15,912	△118,791	△88.2%	
投資の実現損益(注2)	△68,179	△1,259,047	△1,190,868	—	
投資の未実現評価損益	212,237	1,025,806	813,569	383.3%	
当期計上額	120,887	△22,679	△143,566	—	
過年度計上額のうち実現損益への振替額(注2)	91,350	1,048,485	957,135	—	
投資先からの利息及び配当金	1,491	5,579	4,088	274.2%	
投資に係るデリバティブ関連損益	2,453	1,767	△686	△28.0%	
為替換算影響額	△13,299	241,807	255,106	—	
その他の投資損益	25,070	△14,001	△39,071	—	
販売費及び一般管理費	△18,299	△19,190	△891	4.9%	
財務費用	△23,628	△10,524	13,104	△55.5%	
SVFにおける外部投資家持分の増減額	△58,081	△205,254	△147,173	253.4%	B
その他の損益	1,276	28,756	27,480	—	
セグメント利益(税引前利益)	61,041	△204,301	△265,342	—	

(注1) SVFによる当社子会社(主にアーム、PayPay(株))への投資に係る投資損益は、ソフトバンク・ビジョン・ファンド事業のセグメント利益において「SVF事業からの投資損益」に含まれますが、連結上消去し、連結損益計算書上の「SVF事業からの投資損益」には含まれません。

(注2) 当期に実現した投資に係る未実現評価損益の過年度計上額を「投資の実現損益」に振り替えています。

SVF 1 およびSVF 2 の投資・売却実績

(単位：十億米ドル)

	期中投資実行額	期中売却額 ³
	当第1四半期	当第1四半期
SVF 1	—	0.81
SVF 2	0.62	0.03
合計	0.62	0.84

(注) 投資額は、新規および既存投資先への追加投資を含みます。

セグメント利益
A SVF事業からの投資利益：1,911百万円

(単位：百万円)

	6月30日に終了した3か月間		
	2023年	2024年	増減
SVF 1 からの投資損益	131,175	442,542	311,367
SVF 2 からの投資損益	△43,968	△413,649	△369,681
LatAmファンドからの投資損益	47,496	△12,991	△60,487
その他の投資損益等	25,070	△13,991	△39,061
SVF事業からの投資損益	159,773	1,911	△157,862

B SVFにおける外部投資家持分の増減額：△205,254百万円

各ファンドからの投資損益から、①SBIAがSVF 1 から受領する管理報酬および成功報酬、②SBGAがSVF 2 から受領する管理報酬および業績連動型管理報酬、③SBGAがLatAmファンドから受領する管理報酬、業績連動型管理報酬および成功報酬、④各ファンドの営業費用およびその他の費用を控除した金額をもとに算出された外部投資家に帰属する損益です。詳細は「2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記 (7) 要約四半期連結財務諸表注記 4. ソフトバンク・ビジョン・ファンド事業 (2) SVFにおける外部投資家持分」をご参照ください。

投資の状況

2024年6月30日現在

SVF 1

(単位：十億米ドル)

合計 (下記①+②+③+④)

	累計 投資銘柄数	累計 投資額	累計 リターン	累計損益 (注1)	投資損益 当期計上額 4～6月
	102	89.5	109.1	19.6	2.8

(参考)

	累計 投資銘柄数	累計 投資額	累計 リターン	累計損益 (注1)	
株式交換による影響 ^(注2)	△4	△2.0	△2.0	—	
現物配当による影響 ^(注3)	△4	—	—	—	
上記による影響考慮後	94	87.5	107.1	19.6	

①エグジットした投資

	銘柄数	投資額	エグジット 金額	累計 実現損益 (注1)	実現損益 当期計上額 4～6月
一部エグジット	—	5.4	15.6	10.2	0.1
全部エグジット ^(注4)	38	37.8	49.2	11.4	△4.5
合計	38	43.2	64.8	21.6	△4.4

②エグジット前の投資 (当第1四半期末に保有する投資)^(注5)

	銘柄数	投資額	公正価値	累計未実現 評価損益 (注7)	未実現評価損益 当期計上額 4～6月
公開投資 ^(注6)	17	21.2	16.7	△4.5	1.4
未公開投資	47	25.1	25.1	△0.0	1.2
合計	64	46.3	41.8	△4.5	2.6

③デリバティブ

	デリバ ティブ 原価	公正価値 /決済額	累計 デリバ ティブ 関連損益	デリバティブ 関連損益 当期計上額 4～6月
未決済	△0.0	0.0	0.0	0.0
既決済	△0.0	1.5	1.5	0.0
合計	△0.0	1.5	1.5	0.0

④投資先からの利息および配当金

	利息および 配当金	累計損益	利息および配当金 当期計上額 4～6月
合計	1.0	1.0	0.0

(注) 各項目の金額は、単位未満を四捨五入しているため、内訳の計と合計が一致しない場合があります。

(注1) 外部投資家持分および税金等の控除前

(注2) 累計投資パフォーマンスを純額で示すため、株式交換を行った投資について交換先の株式の取得額および当初保有株式の処分額(売却額)をそれぞれ控除しています。Uber Advanced Technologies GroupとAurora Innovation Inc.、PT TokopediaとPT GoTo Gojek Tokopedia Tbk、Grofers International Pte. Ltd.とZomato Limited、Zymergen, Inc.とGinkgo Bioworks Holdings, Inc.、Candy Digital, Inc.とFanatics Holdings, Inc.(既存投資先)の株式交換が含まれます。なお、SVF1は過年度において既存投資先2社の株式を同じく既存投資先であるその関係会社株式に交換したため、当項目において該当する投資の取得額および処分額(売却額)をそれぞれ控除しています。

- (注3) 既存投資先からの現物配当として受領した投資について投資件数から控除しています。アームから受領した2銘柄 (Treasure DataおよびAcetone Limited (Arm China株式の約48%を保有する中間持株会社)) およびReef Global Inc. から受領した2銘柄 (REEF Proximity Aggregator LLCおよびParking Aggregator LLC) が含まれます。
- (注4) 株式交換および投資先の組織再編による処分(売却)を含みます。
- (注5) 投資先の公開/未公開の区分は、当第1四半期末時点の状態に基づいています。
- (注6) 公開株式会社には店頭市場で取引されているDiDiへの投資を含みます。
- (注7) 当社からSVF 1への移管が決定されていたものの実行されなかった投資について、移管の取りやめを決定するまでの期間に発生した未実現評価損益は含めていません。

SVF 2

(単位：十億米ドル)

合計 (下記①+②+③+④)

	累計 投資銘柄数	累計 投資額	累計 リターン	累計損益 (注1)	投資損益 当期計上額 4～6月
合計	287	53.0	31.1	△21.9	△2.6
(参考)					
	累計 投資銘柄数	累計 投資額	累計 リターン	累計損益 (注1)	
WellWorkへの財務サポートによる影響 ^(注2)	△5	—	—	—	
株式交換による影響 ^(注3)	△2	△0.0	△0.0	—	
上記による影響考慮後	280	53.0	31.1	△21.9	

①エグジットした投資

	銘柄数	投資額	エグジット 金額	累計 実現損益 (注1)	実現損益 当期計上額 4～6月
一部エグジット	—	0.5	0.3	△0.2	△0.0
全部エグジット	16	6.2	3.1	△3.1	△3.6
合計	16	6.7	3.4	△3.3	△3.6

②エグジット前の投資 (当第1四半期末に保有する投資) ^(注4)

	銘柄数	投資額 (注5)	公正価値 (注5)	累計未実現 評価損益	未実現評価損益 当期計上額 4～6月
公開投資	15	5.5	2.9	△2.6	△1.0
未公開投資	256	40.8	24.9	△15.9	△1.6
合計	271	46.3	27.8	△18.5	△2.6

③デリバティブ

	デリバ ティブ 原価	公正価値 /決済額	累計 デリバ ティブ 関連損益	デリバティブ 関連損益 当期計上額 4～6月
未決済	—	0.0	0.0	△0.0
既決済	△0.0	△0.3	△0.3	0.0
合計	△0.0	△0.3	△0.3	△0.0

④投資先からの利息および配当金

	利息および 配当金	累計損益	利息および配当金 当期計上額 4～6月
合計	0.2	0.2	0.0

(注) 各項目の金額は、単位未満を四捨五入しているため、内訳の計と合計が一致しない場合があります。

- (注1) 外部投資家持分および税金等の控除前
 (注2) SVF 2 が保有していたWeWorkの債券(計4銘柄)および同社による米国連邦破産法11条に基づく手続き完了に伴い同債権の対価として受領した再建後の新WeWork株式(1銘柄)を投資銘柄数から控除しています。
 (注3) 累計投資パフォーマンスを純額で示すため、株式交換を行った投資について交換先の株式の取得額および当初保有株式の処分額(売却額)をそれぞれ控除しています。XCOM Labs, Inc.とGlobalstar, Inc.、ODA Group Holding ASとMathem Holdings ABの株式交換が含まれます。
 (注4) 投資先の公開/未公開の区分は、当第1四半期末時点の状態に基づいています。
 (注5) SVF 2のエグジット前の投資の投資額および公正価値には、投資の取得対価の一部として受領した他会社の非支配持分に係るものが含まれています。

LatAmファンド

当第1四半期末現在、LatAmファンドは累計投資額74億米ドルに対し累計リターンは62億米ドルとなり、活動開始来累計損失は12億米ドルとなりました。このうち当第1四半期の投資損益は1億米ドル(130億円)の損失です。

資金の状況

2024年6月30日現在

SVF 1

(単位：十億米ドル)

	合計	当社	外部投資家
出資コミットメント(A)	98.6	33.1	65.5
拠出額 ⁴ (B)	87.2	29.9	57.3
拠出額返還額(再コール不可)(C)	38.1	9.2	28.9
拠出額残高(注1)(D) = (B) - (C)	49.1	20.7	28.4
コミットメント残額(E) = (A) - (B)	11.4	3.2	8.2

(注) SVF 1への当社の出資コミットメントは、アーム株式を活用した約82億米ドル相当の支払義務履行分(全該当株式を拠出済み)のほか、SVF 1に関連するインセンティブ・スキームへ活用される25億米ドルを含みます。

(注1) 当第1四半期末現在、外部投資家の拠出額残高の284億米ドルのうち、126億米ドルはプリファード・エクイティ出資です。

SVF 2

(単位：十億米ドル)

	合計
出資コミットメント(注1)(A)	59.8
拠出額(B)	57.6
コミットメント残額(C) = (A) - (B)	2.2

(注) コミットメント残額には再コール可能な払込資金返還額を含みます。

(参考：2024年6月30日現在 出資コミットメントの内訳)

出資コミットメント総額(注1)	59.8
共同出資プログラムの対象外の投資への当社エクイティ出資	12.6
SVF 2 LLCへの当社プリファード・エクイティ出資(注2)	32.2
SVF 2 LLCへの当社エクイティ出資	12.4
SVF 2 LLCへのMgmtCoエクイティ出資	2.6

(注) 当第1四半期末現在、MgmtCoによる出資額の支払いは実施されていません。

(注1) 2024年7月9日に、SVF 2への当社の出資コミットメントは582億米ドルに増額され、SVF 2全体の出資コミットメント総額は608億米ドルとなりました。

(注2) SVF 2 LLC (SVF II Investment Holdings LLC) はSVF 2の傘下に設立された当社の子会社であり、共同出資プログラムの対象となる投資を間接的に保有しています。

当第1四半期末現在、LatAmファンドに対する出資コミットメント総額は78億米ドル、拠出額は74億米ドルです。

SVF 1、SVF 2およびLatAmファンドの投資先一覧および業績の四半期推移は、当社ウェブサイトに掲載の「決算データシート」をご参照ください：<https://group.softbank/ir/presentations/>

(c) ソフトバンク事業

メディア・EC事業、コンシューマ事業およびエンタープライズ事業が引き続き増益となったことに加え、PayPayおよびPayPayカードが黒字に転じたことにより、セグメント利益は前年同期比9.8%増加

(単位：百万円)

	6月30日に終了した3カ月間			
	2023年	2024年	増減	増減率
売上高	1,430,067	1,535,642	105,575	7.4%
セグメント利益 (税引前利益)	254,987	279,915	24,928	9.8%
減価償却費及び償却費	△181,576	△182,318	△742	0.4%
投資損益	2,217	△10,110	△12,327	—
財務費用	△16,140	△20,636	△4,496	27.9%
その他の損益	22,667	39,954	17,287	76.3%

<事業概要>

当事業の業績には、ソフトバンク(株)および同社子会社が主に日本国内で行っているモバイルサービスの提供や携帯端末の販売、ブロードバンドサービスや広告サービス、コマースサービスの提供などの事業活動の結果が含まれています。「Beyond Carrier」戦略の下、コアビジネスである通信事業の持続的な成長を図りながら、「Yahoo! JAPAN」、「LINE」といったインターネットサービスや、キャッシュレス決済サービス「PayPay」などのAI・IoT・FinTechを含む最先端テクノロジーを活用したビジネスの展開を通じ、通信以外の領域の拡大を目指しています。

<業績全般>

セグメント利益は、前年同期比24,928百万円(9.8%)増加の279,915百万円となりました。これは主に、メディア・EC事業、コンシューマ事業およびエンタープライズ事業が引き続き増益となったことに加え、ファイナンス事業の主要子会社であるPayPay(株)およびPayPayカード(株)が黒字に転じたことによるものです。

メディア・EC事業は、コマース売上の増加やアカウント広告の成長に伴うメディア売上の増加に加えて、複数の子会社に係る支配喪失利益を計上(上表「その他の損益」に計上)したことにより増益となりました。コンシューマ事業は、主にモバイルサービス売上や物販売上、ブロードバンドサービス売上の増収効果で増益となりました。このうちモバイルサービス売上は、スマートフォン契約数の増加やARPU(1契約当たりの月間平均収入)の改善により引き続き増収となりました。エンタープライズ事業は、企業のデジタル化が加速する中でクラウドサービスなどの売上が拡大したことなどにより増益となりました。PayPay(株)およびPayPayカード(株)は、主に決済取扱高の拡大に伴う手数料収入の増加およびリボ払い残高の拡大に伴う金利収入の増加により増収となったことに加え、キャンペーン対象者の絞り込みなどによる販売促進費の効率化や、固定費の最適化による収益性の改善により黒字に転じました。

なお、当第1四半期の投資損失の計上は主にLINEヤフー(株)の子会社において持分法適用関連会社の持分所有者の一部に付与している売建プットオプションについて公正価値で測定したことによるものです。

ソフトバンク(株)の業績や営業概況に関する詳細な情報は、同社ウェブサイトをご参照ください：

<https://www.softbank.jp/corp/ir/>

(d) アーム事業

顧客のテクノロジー企業によるAI投資の増加を背景に、当第1四半期はアーム史上最高の売上高（米ドルベース）を記録

- ◆ **米ドルベースの売上高は前年同期比46.6%増（円ベースでは同66.1%増）**。過去最高となったライセンスおよびその他の収入に加えて、**ロイヤルティ収入も好調**
 - ー米ドルベースのロイヤルティ収入は28.0%増：チップ当たりのロイヤルティ単価が高いアームの最新世代テクノロジー「Armv9」の普及によりスマートフォン分野で増収
 - ー米ドルベースのライセンスおよびその他の収入は71.2%増：前期に大手テクノロジー企業と締結した高額かつ長期の契約を収益計上。加えて、次世代スマートフォン、データセンター、自動車、コンシューマー・エレクトロニクスおよびAIアプリケーション向けチップを開発する複数の顧客と契約を締結
- ◆ **大幅増収に伴いセグメント利益が黒字化**

(単位：百万円)

	6月30日に終了した3カ月間			
	2023年	2024年	増減	増減率
売上高	88,502	147,003	58,501	66.1%
セグメント利益（税引前利益）（注）	△9,508	10,160	19,668	—

（注）セグメント利益には、アーム買収時に行った取得原価配分により計上した無形資産の償却費が、当第1四半期は17,747百万円、前年同期は15,659百万円含まれています。

<事業概要>

アームは主に、低消費電力型マイクロプロセッサおよび関連テクノロジーのデザインなど、半導体のIP（回路の設計情報などの知的財産）のライセンス事業を行っています。

アームの業績は半導体市場の動向にプラスにもマイナスにも大きく影響を受けることがあります。市場の売上高はその成長に応じて増加し、アームのロイヤルティ収入の増加をもたらします。また、市場の成長はアームの顧客による活発な製品設計活動を促す可能性があり、アームがより多くの最新テクノロジーをライセンスする機会が生まれ、ライセンスおよびその他の収入の増加につながります。

アームは、コンピューティングの未来を築くため、研究開発投資を継続して強化しています。CPUや、グラフィックスプロセッサ、AIアクセラレーターおよび統合サブシステムなどの関連技術を開発することで、顧客が次世代のコンピューティングデバイスを開発できるようサポートしています。

<業績全般>

売上高（米ドルベース）

アームの売上は主に米ドル建てであるため、本項の売上高は米ドルベースの実績を記載しています。

(単位：百万米ドル)

	6月30日に終了した3カ月間			
	2023年	2024年	増減	増減率
ロイヤルティ収入	365	467	102	28.0%
ライセンスおよびその他の収入	276	472	196	71.2%
合計	641	939	298	46.6%

売上高は、前年同期から298百万米ドル（46.6%）増加しアーム史上最高となりました。

ロイヤルティ収入

ロイヤルティ収入は、前年同期から102百万米ドル（28.0%）増加しました。特にスマートフォン分野において、従来の「Armv8」から、チップ当たりのロイヤルティ単価が約2倍となる「Armv9」への置き換えが進んだことにより、大幅な増収となりました。また、自動車の高機能化を背景に、自動車分野でも前年同期比で増収となりました。一方、最終顧客による在庫調整を背景にネットワーク機器およびIoT機器向けチップの販売が低迷したことが、スマートフォンおよび自動車分野の増収を一部相殺しました。チップ開発各社が当該在庫調整は終盤に差し掛かっているとの見方を示していることから、下半期には両分野における収入が改善するものとアームは見込んでいます。

ライセンスおよびその他の収入

ライセンスおよびその他の収入は前年同期から196百万米ドル(71.2%)増加し、過去最高となりました。前期に大手テクノロジー企業と締結した高額かつ長期の契約からの収益を当第1四半期に計上しました。加えて、次世代スマートフォン、データセンター、自動車、コンシューマー・エレクトロニクスおよびAIアプリケーションなど多岐にわたる用途に向けたチップを開発する顧客とのライセンス契約を締結しました。現在の旺盛なライセンス需要は、今後開発され数年後に市場に投入されるチップからのロイヤルティ収入の基盤となることが期待されます。

セグメント利益

セグメント利益は、前年同期から19,668百万円改善し、10,160百万円の利益となりました。大幅な増収が、次世代のテクノロジーを開発する技術関連人員の増加などに伴うコストの増加を上回ったことによるものです。なお、アームは当期から金銭による賞与を廃止し、株式報酬を従業員への主なインセンティブ報酬としています。

<技術開発>

当第1四半期、アームおよびライセンス企業は技術開発に関する以下の発表を行いました。なお、各技術開発の詳細については、発表各社のウェブサイトに掲載されているプレスリリースをご参照ください。

- ・Google LLCは、同社初となる自社開発のデータセンター向けアームベースCPU、Google Axionを発表(2024年4月)。同等の現行世代のx86ベースCPUと比較して最大50%の性能向上と、最大60%の高いエネルギー効率を実現
- ・Microsoft Corporationは、AI向けに設計されたCopilot+ PCを発表(2024年5月)。これまでで最も高速でインテリジェントなWindows PCであり、第1世代はアームのエネルギー効率に優れた高性能アーキテクチャーで動作
- ・アームは、スマートフォン、ラップトップおよびコンシューマー・エレクトロニクス向けの次世代のCPUおよびGPU製品を発表(2024年5月)。新しいコンピュータ・サブシステムは、ソフトウェアやゲームで35%以上、大規模言語モデルを含むオンデバイスの生成AIで40%以上の性能向上を実現

アームの業績(米国会計基準)や営業概況に関する詳細な情報は、同社ウェブサイトをご参照ください:

<https://investors.arm.com/>

(2) 財政状態の概況
1. 投資資産の状況
◆ SVFからの投資 (FVTPL) (注1) の帳簿価額は11兆7,479億円 (前期末比7,334億円増加) (注2)

- －SVF 1は前期末比7,008億円増加：米ドルベースでは19.6億米ドル増加。投資の売却により6.1億米ドル減少した一方、当第1四半期末に保有する投資先の公正価値増加により25.7億米ドル増加
- －SVF 2は前期末比120億円減少：米ドルベースでは17.0億米ドル減少。主に新規投資²および既存投資先への追加投資により6.1億米ドル増加した一方、当第1四半期末に保有する投資先の公正価値減少により22.8億米ドル、投資の売却²により0.3億米ドルそれぞれ減少

◆ 投資有価証券の帳簿価額は9兆3,787億円 (前期末比3,167億円増加) (注2)

- －アリババ株式の帳簿価額は3兆5,362億円 (前期末比2,209億円減少)
- －Tモバイル株式の帳簿価額は2兆4,223億円 (前期末比1,465億円増加)
- －ドイツテレコム株式およびNVIDIA株式は株価上昇の影響により、Wayve Technologies株式およびPayPay銀行(株)による資産運用商品への投資は当第1四半期における追加投資の影響により、いずれも帳簿価額が増加

2. 財務活動に伴う負債の増減
◆ ソフトバンクグループ(株)の有利子負債が前期末比3,045億円増加

- －2024年4月に機関投資家向け国内普通社債1,000億円、同年6月に個人投資家向け国内普通社債5,500億円をそれぞれ発行し、同年6月に満期を迎えた国内普通社債4,500億円を償還

◆ 資金調達を行う100%子会社の有利子負債が前期末比2,762億円減少 (注2)

- －アリババ株式を利用した先渡売買契約について、一部の現物決済に伴い決済時点において株式先渡契約金融負債22.3億米ドルの認識を中止
- －Tモバイル株式を利用した先渡売買契約について、一部の現金決済に伴い株式先渡契約金融負債23.2億米ドルが減少

3. 資本の増減
◆ 資本合計で前期末比9,659億円の増加

- －親会社の所有者に帰属する純損失1,743億円を計上し、利益剰余金が減少
- －為替換算レートが前期末から円安となったことにより在外営業活動体の為替換算差額が1兆1,197億円増加

◆ 親会社の所有者に帰属する持分比率 (自己資本比率) は当第1四半期末25.3% (前期末は23.9%)

(注1) 「SVFからの投資 (FVTPL)」には、SVFが保有する当社の子会社への投資 (主にPayPay(株) および当社から移管後引き続き持分法を適用している投資 (後者は「持分法で会計処理されている投資」に計上) を含みません。

(注2) 期末日の対米ドルの為替換算レートが6.4%円安となったことによる帳簿価額の増加を含みます。

(単位：百万円)

	2024年 3月31日	2024年 6月30日	増減	増減率
資産合計	46,724,243	47,834,174	1,109,931	2.4%
負債合計	33,487,074	33,631,144	144,070	0.4%
資本合計	13,237,169	14,203,030	965,861	7.3%

(a) 資産

(単位：百万円)

	2024年 3月31日	2024年 6月30日	増減
現金及び現金同等物	6,186,874	5,498,931	△687,943
営業債権及びその他の債権	2,868,767	2,731,008	△137,759
デリバティブ金融資産	852,350	1,031,144	178,794 A
その他の金融資産	777,996	1,011,640	233,644 B
棚卸資産	161,863	185,234	23,371
その他の流動資産	550,984	712,765	161,781
売却目的保有に分類された資産	42,559	188,232	145,673
流動資産合計	11,441,393	11,358,954	△82,439
有形固定資産	1,895,289	1,964,027	68,738
使用権資産	746,903	834,487	87,584
のれん	5,709,874	5,940,610	230,736 C
無形資産	2,448,840	2,427,117	△21,723
契約獲得コスト	317,650	326,119	8,469
持分法で会計処理されている投資	839,208	700,810	△138,398
SVFからの投資 (FVTPL)	11,014,487	11,747,933	733,446 D
SVF 1	6,042,046	6,742,852	700,806
SVF 2	4,096,880	4,084,884	△11,996
LatAmファンド	875,561	920,197	44,636
投資有価証券	9,061,972	9,378,705	316,733 E
デリバティブ金融資産	385,528	268,513	△117,015
その他の金融資産	2,424,282	2,483,330	59,048
繰延税金資産	245,954	195,672	△50,282
その他の非流動資産	192,863	207,897	15,034
非流動資産合計	35,282,850	36,475,220	1,192,370
資産合計	46,724,243	47,834,174	1,109,931

主な科目別の増減理由

科目	前期末からの主な増減理由
流動資産	
A デリバティブ金融資産	アリババ株式を利用した先渡し買戻契約について一部を現物決済した一方、円安影響や決済日まで1年以内となったデリバティブ金融資産を非流動資産から振り替えたことにより、同契約に係るデリバティブ金融資産が100,728百万円増加しました。
B その他の金融資産	資産運用子会社からの投資が主に社債（主に残存年数が短い投資適格債）の取得により141,568百万円増加しました。

科目	前期末からの主な増減理由
----	--------------

非流動資産
C のれん

期末日の対米ドルの為替換算レートが6.4%円安となったことにより、アームののれんが228,737百万円増加しました。

D SVFからの投資 (FVTPL)

期末日の対米ドルの為替換算レートが6.4%円安となったことによる帳簿価額の増加が主な要因です。

- ・SVF 1の帳簿価額が7,008億円増加しました。米ドルベースでは19.6億米ドル増加しました。投資の売却により6.1億米ドル減少した一方、当第1四半期末に保有する投資先の公正価値増加により25.7億米ドル増加しました。
- ・SVF 2の帳簿価額が120億円減少しました。米ドルベースでは17.0億米ドル減少しました。主に新規投資²および既存投資先への追加投資により6.1億米ドル増加した一方、当第1四半期末に保有する投資先の公正価値減少により22.8億米ドル、投資の売却²により0.3億米ドルそれぞれ減少しました。
- ・LatAmファンドの帳簿価額が446億円増加しました。米ドルベースでは0.7億米ドル減少しました。新規投資²や既存投資先への追加投資により0.2億米ドル増加した一方、当第1四半期末に保有する投資先の公正価値減少(注1)により0.8億米ドル、投資の売却²により0.03億米ドルそれぞれ減少しました。

詳細は「(1) 経営成績の概況 b. セグメントの業績概況 (b) ソフトバンク・ビジョン・ファンド事業」をご参照ください。

E 投資有価証券

- ・アリババ株式の帳簿価額が前期末比220,870百万円減少しました(当第1四半期末残高は3,536,193百万円(219.5億米ドル))。当第1四半期に同社株式を利用した先渡売買契約の一部について現物決済したことに伴い、決済時点において271,018百万円(16.8億米ドル)の認識を中止しました。また、2024年7月において同社株式を利用した先渡売買契約の一部について決済期日が到来し同社株式により現物決済したことに伴い、当該現物決済に使用された同社株式185,553百万円(11.5億米ドル)を当第1四半期末現在「投資有価証券」から「売却目的保有に分類された資産」へ振り替えています。
- ・Tモバイル株式の帳簿価額が前期末比146,491百万円増加しました(当第1四半期末残高は2,422,318百万円(150.4億米ドル))。当社がドイツテレコムに付与したTモバイル株式を対象とする株式購入オプションの一部が行使され6.7百万株を売却した一方で、同社株価の上昇により帳簿価額が増加しました(参考:1株当たり、2024年3月末の163.22米ドルから2024年6月末には176.18米ドルに上昇)。

このほか、以下の投資有価証券の帳簿価額が増加しました。

- ・Wayve Technologies Ltd. 株式: 当第1四半期における追加投資の影響
- ・ドイツテレコム(注2) 株式およびNVIDIA Corporation 株式: 株価上昇の影響
- ・PayPay銀行(株)による資産運用商品への投資: 当第1四半期における追加投資の影響

なお、これらの投資有価証券については、期末日の対米ドルの為替換算レートが6.4%円安となったことによる帳簿価額の増加を含みます。

(注1) 米ドルに対する現地通貨安の影響を含みます。

(注2) ドイツテレコム株式は当社米国子会社が保有するため、米ドルに対するユーロ安の影響を含みます。

(別掲) エンティティ別の現金及び現金同等物

連結上の現金及び現金同等物は前期末比6,879億円減少の5兆4,989億円となりました。詳細については「(3) キャッシュ・フローの概況」をご参照ください。

(単位：百万円)

	2024年 3月31日	2024年 6月30日	増減
持株会社投資事業 (注1)	3,359,514	3,088,587	△270,927
ソフトバンクグループ(株)	2,198,869	1,840,403	△358,466
資金調達を行う100%子会社	30,584	314,129	283,545
SB Northstar	794,508	702,294	△92,214
その他	335,553	231,761	△103,792
ソフトバンク・ビジョン・ファンド事業	229,887	134,118	△95,769
SVF 1	65,748	22,027	△43,721
SVF 2	102,063	43,031	△59,032
LatAmファンド	3,084	4,038	954
SBIA、SBGA、SBLA Advisers Corp.	58,992	65,022	6,030
ソフトバンク事業	1,992,873	1,906,910	△85,963
ソフトバンク(株)	482,763	513,887	31,124
LINEヤフー(株)	325,391	402,553	77,162
PayPay(株)、PayPay銀行(株) (注2)、PayPayカード(株)	739,759	527,419	△212,340
その他	444,960	463,051	18,091
アーム事業	291,127	235,954	△55,173
アームおよび子会社	291,127	235,954	△55,173
その他 (注1)	313,473	133,362	△180,111
合計	6,186,874	5,498,931	△687,943

(注) 連結消去後の金額です。

(注1) 当期より、報告セグメントごとに区分して表示しています。これに伴い、従前、表下段の「その他」に含めていた金額の一部を、「持株会社投資事業」の「その他」に組み替えています。

(注2) PayPay銀行(株)の現金及び現金同等物の当第1四半期末残高は308,580百万円です。

(b) 負債

(単位：百万円)

	2024年 3月31日	2024年 6月30日	増減
有利子負債	8,271,143	9,141,347	870,204
リース負債	149,801	161,265	11,464
銀行業の預金	1,643,155	1,690,318	47,163
営業債務及びその他の債務	2,710,529	2,575,338	△135,191
デリバティブ金融負債	195,090	98,147	△96,943 A
その他の金融負債	31,801	2,846	△28,955
未払法人所得税	163,226	111,487	△51,739
引当金	44,704	38,233	△6,471
その他の流動負債	801,285	590,772	△210,513
売却目的保有に分類された資産に直接関連する負債	9,561	—	△9,561
流動負債合計	14,020,295	14,409,753	389,458
有利子負債	12,296,381	11,579,897	△716,484
リース負債	644,706	717,419	72,713
SVFにおける外部投資家持分	4,694,503	5,049,037	354,534 B
デリバティブ金融負債	41,238	51,093	9,855
その他の金融負債	57,017	40,622	△16,395
引当金	167,902	125,783	△42,119
繰延税金負債	1,253,039	1,387,779	134,740
その他の非流動負債	311,993	269,761	△42,232
非流動負債合計	19,466,779	19,221,391	△245,388
負債合計	33,487,074	33,631,144	144,070

主な科目別の増減理由

科目	前期末からの主な増減理由
----	--------------

有利子負債の内訳は次ページの(別掲)をご参照ください。

流動負債

- A** デリバティブ金融負債
- 当社がドイツテレコムに付与したTモバイル株式を対象とする株式購入オプションの一部が行使され、Tモバイル株式6.7百万株を売却したほか、残り全ての株式購入オプションについても2024年6月22日に行使期限が到来し消滅したことに伴い、デリバティブ金融負債が70,699百万円(4.7億米ドル)減少しました。
 - Tモバイル株式を利用した先渡売買契約について、一部を現金決済したことによりデリバティブ金融負債が20,822百万円(1.4億米ドル)減少しました。

非流動負債

- B** SVFにおける外部投資家持分
- 主に期末日の対米ドルの為替換算レートが6.4%円安となったことにより帳簿価額が増加しました。詳細は「2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記(7) 要約四半期連結財務諸表注記 4. ソフトバンク・ビジョン・ファンド事業(2) SVFにおける外部投資家持分」をご参照ください。

(別掲) 連結有利子負債およびリース負債 (流動負債および非流動負債の合計)

(単位: 百万円)

	2024年 3月31日	2024年 6月30日	増減
持株会社投資事業 (注1)	14,265,108	14,294,701	29,593
ソフトバンクグループ(株)	6,796,406	7,100,556	304,150
借入金	462,977	465,640	2,663
社債	6,147,578	6,457,911	310,333 A
リース負債	9,351	9,005	△346
コマーシャル・ペーパー	176,500	168,000	△8,500
資金調達を行う100%子会社 (注2)	7,443,112	7,166,957	△276,155
借入金	2,270,601	2,381,090	110,489
株式先渡契約金融負債	5,172,511	4,785,867	△386,644 B
その他	25,590	27,188	1,598
ソフトバンク・ビジョン・ファンド事業	563,842	599,483	35,641
SVF 2	547,894	582,854	34,960
借入金	547,894	582,854	34,960
SBIA, SBGA, SBLA Advisers Corp.	15,948	16,629	681
リース負債	15,948	16,629	681
ソフトバンク事業	6,321,094	6,642,013	320,919
ソフトバンク(株)	4,373,826	4,637,029	263,203
借入金	2,994,039	3,200,477	206,438
社債	827,781	907,624	79,843
リース負債	466,005	468,428	2,423
コマーシャル・ペーパー	86,001	60,500	△25,501
LINEヤフー(株)	1,122,485	1,162,329	39,844
借入金	591,338	633,839	42,501
社債	469,270	469,337	67
リース負債	61,877	59,153	△2,724
PayPay(株)、PayPay銀行(株) (注3)、PayPayカード(株)	503,714	414,455	△89,259
その他	321,069	428,200	107,131
アーム事業	34,630	41,528	6,898
アームおよび子会社	34,630	41,528	6,898
リース負債	34,630	41,528	6,898
その他 (注1)	177,357	22,203	△155,154
その他の有利子負債	143,297	17,956	△125,341
リース負債	34,060	4,247	△29,813
合計	21,362,031	21,599,928	237,897

(注) 連結消去後の金額です。

(注1) 当期より、報告セグメントごとに区分して表示しています。これに伴い、従前、表下段の「その他」に含めていた金額の一部を、「持株会社投資事業」の「その他」に組み替えています。

(注2) 資金調達を行う100%子会社の有利子負債はソフトバンクグループ(株)に対してノンリコースです。

(注3) PayPay銀行(株)の銀行業の預金は、有利子負債には含まれていません。

前期末からの主な会社別の増減理由

項目	内容
持株会社投資事業	
ソフトバンクグループ(株)	
A 社債	<ul style="list-style-type: none"> 当第1四半期に、国内普通社債を6,500億円(額面総額)発行しました。 当第1四半期に、国内普通社債を4,500億円(額面総額)満期償還しました。 期末日の対米ドルの為替換算レートが6.4%円安となったことにより外貨建普通社債の帳簿価額が増加しました。
資金調達を行う100%子会社	
B 株式先渡契約 金融負債	<ul style="list-style-type: none"> 当第1四半期に、アリババ株式を利用した先渡売買契約の一部を現物決済したことに伴い、決済時点において株式先渡契約金融負債359,413百万円(22.3億米ドル)の認識を中止しました。 当第1四半期に、Tモバイル株式を利用した先渡売買契約の一部を現金決済したことに伴い、株式先渡契約金融負債が350,884百万円(23.2億米ドル)減少しました。 期末日の対米ドルの為替換算レートが6.4%円安となったことによる帳簿価額の増加を含みます。詳細は「2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記(7) 要約四半期連結財務諸表注記 6. 有利子負債(2) アリババ株式先渡売買契約取引」をご参照ください。

(c) 資本

(単位：百万円)

	2024年 3月31日	2024年 6月30日	増減
資本金	238,772	238,772	—
資本剰余金	3,326,093	3,362,697	36,604
その他の資本性金融商品	193,199	193,199	—
利益剰余金	1,632,966	1,425,204	△207,762 A
自己株式	△22,725	△22,463	262
その他の包括利益累計額	5,793,820	6,919,798	1,125,978 B
親会社の所有者に帰属する持分合計	11,162,125	12,117,207	955,082
非支配持分	2,075,044	2,085,823	10,779
資本合計	13,237,169	14,203,030	965,861

主な科目別の増減理由

科目	前期末からの主な増減理由
A 利益剰余金	親会社の所有者に帰属する純損失174,281百万円を計上しました。
B その他の包括利益累計額	海外を拠点とする子会社・関連会社を円換算する際に生じる在外営業活動体の為替換算差額が、対米ドルの為替換算レートが前期末から円安となったことなどにより、1,119,701百万円増加しました。

(3) キャッシュ・フローの概況

1. 営業活動によるキャッシュ・フロー	
◆ 法人所得税の支払額	1,498億円
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー：3,303億円のキャッシュ・アウト・フロー（純額）	
◆ ソフトバンクグループ(株)および100%子会社による戦略投資等の拡大に加え、PayPay銀行による債券などの資産運用商品への投資の増加により、投資の取得による支出3,583億円を計上	
◆ 主にドイツテレコムによる株式購入オプションの一部行使に伴うTモバイル株式6.7百万株の売却により、投資の売却または償還による収入1,799億円を計上	
◆ SVFで資金化および投資を継続	
－SVFによる投資の取得による支出	934億円
－SVFによる投資の売却による収入	1,122億円
◆ ソフトバンクなどの設備投資に伴い、有形固定資産及び無形資産の取得による支出1,997億円を計上	
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー：5,438億円のキャッシュ・アウト・フロー（純額）	
◆ 主にソフトバンクグループ(株)による社債のリファイナンスに加えて、SVF1が外部投資家への分配・返還を実施	
－有利子負債の収入	1兆2,529億円
・ソフトバンクグループ(株)における主な収入	7,717億円
(国内普通社債6,500億円を発行、短期借入により1,217億円を調達)	
－有利子負債の支出	1兆2,114億円
・ソフトバンクグループ(株)における主な支出	5,713億円
(国内普通社債4,500億円の満期償還を含む社債の償還など4,522億円、短期借入金の返済1,192億円を実施)	
・資金調達を行う100%子会社における支出	3,737億円
(Tモバイル株式を活用した先渡売買契約の現金決済等)	
－SVFにおける外部投資家への分配額・返還額	1,518億円
4. 現金及び現金同等物の当第1四半期末残高、増減額	
◆ 営業活動、投資活動、財務活動それぞれのキャッシュ・フローに加え、為替レートが円安となったことによる現金及び現金同等物に係る換算差額等2,292億円を計上した結果、当第1四半期末時点における残高は5兆4,989億円（前期末比6,879億円減少）	

<重要な非資金取引>

当第1四半期において、アリババ株式先渡売買契約の一部を現物決済しました。当該取引は非資金取引に該当するため、連結キャッシュ・フローへの影響はありません。詳細は「2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記（7）要約四半期連結財務諸表注記 15. 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書の補足情報」をご参照ください。

（単位：百万円）

	6月30日に終了した3カ月間		増減
	2023年	2024年	
営業活動によるキャッシュ・フロー	△172,574	△43,005	129,569
投資活動によるキャッシュ・フロー	△307,791	△330,293	△22,502
財務活動によるキャッシュ・フロー	529,565	△543,837	△1,073,402
現金及び現金同等物に係る換算差額等	341,794	229,192	△112,602
現金及び現金同等物の増減額	390,994	△687,943	△1,078,937
現金及び現金同等物の期首残高	6,925,153	6,186,874	△738,279
現金及び現金同等物の期末残高	7,316,147	5,498,931	△1,817,216

(a) 営業活動によるキャッシュ・フロー

法人所得税149,759百万円の支払いやSB Northstarにおける余剰資金運用を目的とした社債（主に残存年数が短い投資適格債）への投資により、営業活動によるキャッシュ・フローは43,005百万円のキャッシュ・アウト・フロー（純額）となりました。

(b) 投資活動によるキャッシュ・フロー
主な科目別の内容

科目	主な内容
投資の取得による支出 △358,316百万円	<ul style="list-style-type: none"> ・ソフトバンクグループ(株)および100%子会社で戦略投資を中心に193,157百万円の投資を行いました。 ・PayPay銀行(株)が債券などの資産運用商品に101,153百万円の投資を行いました。
投資の売却または償還による収入 179,889百万円	当社がドイツテレコムに付与したTモバイル株式を対象とする株式購入オプションの一部が行使され、Tモバイル株式6.7百万株を売却しました。
SVFによる投資の取得による支出 △93,420百万円	SVFが合計6.0億米ドルの投資を行いました。
SVFによる投資の売却による収入 112,159百万円	SVFが合計7.2億米ドルの投資の売却を行いました。
有形固定資産及び無形資産の取得による支出 △199,727百万円	ソフトバンク(株)が通信設備等の有形固定資産やソフトウェア等の無形資産を取得しました。

(c) 財務活動によるキャッシュ・フロー
主な科目別の内容

科目	主な内容
短期有利子負債の収支（純額） △9,862百万円（注1） （有利子負債（流動負債）のうち、回転が早く、期日が短い項目の収支）	<ul style="list-style-type: none"> ・ソフトバンク(株)の短期借入金99,919百万円（純額）増加しました。 ・LINEヤフー(株)およびその子会社の短期借入金およびコマース・ペーパーが97,780百万円（純額）減少しました。
有利子負債の収入（以下AおよびBの合計） 1,252,882百万円	
A 借入による収入 522,882百万円（注2）	<ul style="list-style-type: none"> ・ソフトバンクグループ(株)が121,670百万円の短期借入を行いました。 ・ソフトバンク(株)が割賦債権の流動化、セール&リースバックなどにより289,020百万円を調達しました。
B 社債の発行による収入 730,000百万円	<ul style="list-style-type: none"> ・ソフトバンクグループ(株)が機関投資家向け国内普通社債100,000百万円、個人投資家向け国内普通社債550,000百万円をそれぞれ発行しました。 ・ソフトバンク(株)が国内普通社債80,000百万円を発行しました。 上記は全て額面総額です。

科目	主な内容
有利子負債の支出 (以下A～Cの合計) △1,211,424百万円	
A 借入金の返済による支出 △385,615百万円 (注2)	<ul style="list-style-type: none"> ・ソフトバンクグループ(株)が短期借入金119,156百万円を返済しました。 ・ソフトバンク(株)が割賦債権の流動化およびセール&リースバックなどによる借入金183,527百万円を返済しました。また、コマーシャル・ペーパー25,500百万円を返済しました。
B 社債の償還による支出 △452,159百万円	ソフトバンクグループ(株)が国内普通社債450,000百万円(額面総額)を満期償還しました。
C 株式先渡契約金融負債の決済による支出 △373,650百万円	資金調達を行う100%子会社がTモバイル株式を利用した先渡売買契約の一部を現金決済するために410,160百万円(26.2億米ドル)を支出しました。このうち株式先渡契約金融負債の決済分に相当する363,319百万円(23.2億米ドル)が本科目に含まれています。デリバティブ金融負債の決済分に相当する46,841百万円(3.0億米ドル)は財務活動その他に含まれています。
SVFにおける外部投資家に対する 分配額・返還額 △151,781百万円	SVF 1 が外部投資家へ分配・返還を行いました。
配当金の支払額 △31,632百万円	ソフトバンクグループ(株)が配当金を支払いました。
非支配持分への配当金の支払額 △143,711百万円	ソフトバンク(株)やLINEヤフー(株)などが非支配株主へ配当金を支払いました。

(注1) 短期有利子負債の収支には、IFRSにおける「純額によるキャッシュ・フローの報告」の要件を満たした財務活動によるキャッシュ・フローを記載しています。

(注2) 借入による収入および借入金の返済による支出には、契約上の借入期間が1年以内の借入金に係る収入が161,490百万円、支出が192,654百万円、それぞれ含まれています。

(4) 今後の見通し

未確定な要素が多く、連結業績を見通すことが困難なため、予想の公表を控えています。

「1. 当四半期決算の経営成績等の概況」における注記事項

- 1 ソフトバンクグループ(株)の支払利息には、資金調達を行う100%子会社の支払利息が含まれています。
- 2 株式交換および投資先の組織再編による取得または処分を含みます。
- 3 売却手数料等の控除後
- 4 SVF 1 における払込資金は、払込み後に投資計画の変更等によりリミテッド・パートナーへ返還された金額を差し引いています。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	2024年3月31日	2024年6月30日
(資産の部)		
流動資産		
現金及び現金同等物	6,186,874	5,498,931
営業債権及びその他の債権	2,868,767	2,731,008
デリバティブ金融資産	852,350	1,031,144
その他の金融資産	777,996	1,011,640
棚卸資産	161,863	185,234
その他の流動資産	550,984	712,765
小計	11,398,834	11,170,722
売却目的保有に分類された資産	42,559	188,232
流動資産合計	11,441,393	11,358,954
非流動資産		
有形固定資産	1,895,289	1,964,027
使用権資産	746,903	834,487
のれん	5,709,874	5,940,610
無形資産	2,448,840	2,427,117
契約獲得コスト	317,650	326,119
持分法で会計処理されている投資	839,208	700,810
SVFからの投資 (FVTPL)	11,014,487	11,747,933
投資有価証券	9,061,972	9,378,705
デリバティブ金融資産	385,528	268,513
その他の金融資産	2,424,282	2,483,330
繰延税金資産	245,954	195,672
その他の非流動資産	192,863	207,897
非流動資産合計	35,282,850	36,475,220
資産合計	46,724,243	47,834,174

(単位：百万円)

	2024年3月31日	2024年6月30日
(負債及び資本の部)		
流動負債		
有利子負債	8,271,143	9,141,347
リース負債	149,801	161,265
銀行業の預金	1,643,155	1,690,318
営業債務及びその他の債務	2,710,529	2,575,338
デリバティブ金融負債	195,090	98,147
その他の金融負債	31,801	2,846
未払法人所得税	163,226	111,487
引当金	44,704	38,233
その他の流動負債	801,285	590,772
小計	14,010,734	14,409,753
売却目的保有に分類された資産に直接関連する負債	9,561	—
流動負債合計	14,020,295	14,409,753
非流動負債		
有利子負債	12,296,381	11,579,897
リース負債	644,706	717,419
SVFにおける外部投資家持分	4,694,503	5,049,037
デリバティブ金融負債	41,238	51,093
その他の金融負債	57,017	40,622
引当金	167,902	125,783
繰延税金負債	1,253,039	1,387,779
その他の非流動負債	311,993	269,761
非流動負債合計	19,466,779	19,221,391
負債合計	33,487,074	33,631,144
資本		
親会社の所有者に帰属する持分		
資本金	238,772	238,772
資本剰余金	3,326,093	3,362,697
その他の資本性金融商品	193,199	193,199
利益剰余金	1,632,966	1,425,204
自己株式	△22,725	△22,463
その他の包括利益累計額	5,793,820	6,919,798
親会社の所有者に帰属する持分合計	11,162,125	12,117,207
非支配持分	2,075,044	2,085,823
資本合計	13,237,169	14,203,030
負債及び資本合計	46,724,243	47,834,174

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書
 要約四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	2023年6月30日に 終了した3カ月間	2024年6月30日に 終了した3カ月間
売上高	1,557,507	1,701,747
売上原価	△725,432	△781,126
売上総利益	832,075	920,621
投資損益		
持株会社投資事業からの投資損益	△689,697	567,933
SVF事業からの投資損益	△13,043	32,386
その他の投資損益	3,783	△40,607
投資損益合計	△698,957	559,712
販売費及び一般管理費	△648,080	△719,686
財務費用	△139,601	△137,604
為替差損益	△464,642	△443,907
デリバティブ関連損益(投資損益を除く)	849,629	60,504
SVFにおける外部投資家持分の増減額	△58,081	△205,254
その他の損益	151,463	191,312
税引前利益	△176,194	225,698
法人所得税	△140,000	△215,233
純利益	△316,194	10,465
純利益の帰属		
親会社の所有者	△477,616	△174,281
非支配持分	161,422	184,746
純利益	△316,194	10,465
1株当たり純利益		
基本的1株当たり純利益(円)	△332.75	△122.35
希薄化後1株当たり純利益(円)	△333.97	△123.67

要約四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	2023年6月30日に 終了した3カ月間	2024年6月30日に 終了した3カ月間
純利益	△316,194	10,465
その他の包括利益(税引後)		
純損益に振り替えられることのない項目		
FVTOCIの資本性金融資産	8,306	△945
純損益に振り替えられることのない項目合計	8,306	△945
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
FVTOCIの負債性金融資産	268	△700
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△5,807	5,231
在外営業活動体の為替換算差額	1,252,844	1,122,625
持分法適用会社のその他の包括利益に対する持分	△3,555	△534
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	1,243,750	1,126,622
その他の包括利益(税引後)合計	1,252,056	1,125,677
包括利益合計	935,862	1,136,142
包括利益合計の帰属		
親会社の所有者	779,754	950,484
非支配持分	156,108	185,658
包括利益合計	935,862	1,136,142

(3) 要約四半期連結持分変動計算書
 2023年6月30日に終了した3カ月間

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	その他の資本性金融商品	利益剰余金	自己株式	その他の包括利益累計額
2023年4月1日	238,772	2,652,790	414,055	2,006,238	△38,791	3,756,785
包括利益						
純利益	—	—	—	△477,616	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	—	1,257,370
包括利益合計	—	—	—	△477,616	—	1,257,370
所有者との取引額等						
剰余金の配当	—	—	—	△32,187	—	—
その他の包括利益累計額から利益剰余金への振替	—	—	—	△1,059	—	1,059
自己株式の取得及び処分	—	322	—	—	5,536	—
支配喪失による変動	—	—	—	—	—	—
支配継続子会社に対する持分変動	—	3,192	—	—	—	—
関連会社の資本剰余金の変動に対する持分変動	—	△91	—	—	—	—
株式に基づく報酬取引	—	△887	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	2,536	—	△33,246	5,536	1,059
2023年6月30日	238,772	2,655,326	414,055	1,495,376	△33,255	5,015,214

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分	非支配持分	資本合計
	合計		
2023年4月1日	9,029,849	1,619,366	10,649,215
包括利益			
純利益	△477,616	161,422	△316,194
その他の包括利益	1,257,370	△5,314	1,252,056
包括利益合計	779,754	156,108	935,862
所有者との取引額等			
剰余金の配当	△32,187	△143,357	△175,544
その他の包括利益累計額から利益剰余金への振替	—	—	—
自己株式の取得及び処分	5,858	—	5,858
支配喪失による変動	—	△6,297	△6,297
支配継続子会社に対する持分変動	3,192	13,905	17,097
関連会社の資本剰余金の変動に対する持分変動	△91	—	△91
株式に基づく報酬取引	△887	23,144	22,257
その他	—	1,401	1,401
所有者との取引額等合計	△24,115	△111,204	△135,319
2023年6月30日	9,785,488	1,664,270	11,449,758

2024年6月30日に終了した3カ月間

(単位：百万円)

親会社の所有者に帰属する持分

	資本金	資本剰余金	その他の 資本性 金融商品	利益剰余金	自己株式	その他の 包括利益 累計額
2024年4月1日	238,772	3,326,093	193,199	1,632,966	△22,725	5,793,820
包括利益						
純利益	—	—	—	△174,281	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	—	1,124,765
包括利益合計	—	—	—	△174,281	—	1,124,765
所有者との取引額等						
剰余金の配当	—	—	—	△32,250	—	—
その他の包括利益累計額から利益剰余金への振替	—	—	—	△1,213	—	1,213
自己株式の取得及び処分	—	—	—	△18	262	—
支配喪失による変動	—	—	—	—	—	—
支配継続子会社に対する持分変動	—	34,633	—	—	—	—
株式に基づく報酬取引	—	6	—	—	—	—
その他	—	1,965	—	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	36,604	—	△33,481	262	1,213
2024年6月30日	238,772	3,362,697	193,199	1,425,204	△22,463	6,919,798

(単位：百万円)

	親会社の 所有者に 帰属する持分	非支配持分	資本合計
	合計		
2024年4月1日	11,162,125	2,075,044	13,237,169
包括利益			
純利益	△174,281	184,746	10,465
その他の包括利益	1,124,765	912	1,125,677
包括利益合計	950,484	185,658	1,136,142
所有者との取引額等			
剰余金の配当	△32,250	△145,548	△177,798
その他の包括利益累計額から利益剰余金への振替	—	—	—
自己株式の取得及び処分	244	—	244
支配喪失による変動	—	△20,632	△20,632
支配継続子会社に対する持分変動	34,633	△554	34,079
株式に基づく報酬取引	6	△5,748	△5,742
その他	1,965	△2,397	△432
所有者との取引額等合計	4,598	△174,879	△170,281
2024年6月30日	12,117,207	2,085,823	14,203,030

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	2023年6月30日に 終了した3カ月間	2024年6月30日に 終了した3カ月間
営業活動によるキャッシュ・フロー		
純利益	△316,194	10,465
減価償却費及び償却費	209,860	212,024
持株会社投資事業からの投資損益 (△は益)	691,665	△564,441
SVF事業からの投資損益 (△は益)	13,043	△32,386
財務費用	139,601	137,604
為替差損益 (△は益)	464,642	443,907
デリバティブ関連損益 (投資損益を除く) (△は益)	△849,629	△60,504
SVFにおける外部投資家持分の増減額 (△は益)	58,081	205,254
その他の投資損益及びその他の損益 (△は益)	△155,246	△150,705
法人所得税	140,000	215,233
資産運用子会社からの投資の増減額 (△は増加額)	1,756	△120,008
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加額)	123,162	87,855
棚卸資産の増減額 (△は増加額)	2,631	△27,518
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少額)	△185,794	△138,780
その他	△26,110	△108,754
小計	311,468	109,246
利息及び配当金の受取額	46,008	60,112
利息の支払額	△108,342	△106,008
法人所得税の支払額	△437,878	△149,759
法人所得税の還付額	16,170	43,404
営業活動によるキャッシュ・フロー	△172,574	△43,005
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資の取得による支出	△212,528	△358,316
投資の売却または償還による収入	35,920	179,889
SVFによる投資の取得による支出	△123,916	△93,420
SVFによる投資の売却による収入	134,853	112,159
子会社の支配喪失による収入	93,206	117,203
有形固定資産及び無形資産の取得による支出	△191,183	△199,727
貸付による支出	△47,926	△3,352
貸付金の回収による収入	49,486	17,669
定期預金の預入による支出	△23,903	△16,818
定期預金の払戻による収入	3,048	11,787
その他	△24,848	△97,367
投資活動によるキャッシュ・フロー	△307,791	△330,293

(単位：百万円)

	2023年6月30日に 終了した3カ月間	2024年6月30日に 終了した3カ月間
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期有利子負債の収支 (△は支出)	55,328	△9,862
有利子負債の収入	1,439,028	1,252,882
有利子負債の支出	△639,809	△1,211,424
リース負債の返済による支出	△60,984	△49,655
SVFにおける外部投資家に対する分配額・返還額	△118,091	△151,781
自己株式の取得による支出	△2	△2
配当金の支払額	△31,423	△31,632
非支配持分への配当金の支払額	△140,535	△143,711
その他	26,053	△198,652
財務活動によるキャッシュ・フロー	529,565	△543,837
現金及び現金同等物に係る換算差額	341,794	196,181
売却目的保有に分類された資産への振替に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	33,011
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少額)	390,994	△687,943
現金及び現金同等物の期首残高	6,925,153	6,186,874
現金及び現金同等物の期末残高	7,316,147	5,498,931

(5) 要約四半期連結財務諸表作成の基礎

1. 財務報告の枠組みに関する注記

当社の要約四半期連結財務諸表は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項に準拠し、同作成基準第5条第5項に基づき、国際会計基準（以下「IFRS」）のIAS第34号「期中財務報告」で求められる開示項目の一部を省略して作成しています。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記における社名または略称

要約四半期連結財務諸表及び主な注記において、文脈上別異に解される場合または別段の記載がある場合を除き、以下の社名または略称は以下の意味を有します。

社名または略称	意味
ソフトバンクグループ(株)	ソフトバンクグループ(株) (単体)
当社	ソフトバンクグループ(株)および子会社
※以下の略称の意味は、それぞれの会社の傘下に子会社がある場合、それらを含みます。	
SB Northstarまたは資産運用子会社	SB Northstar LP
SVF 1	SoftBank Vision Fund L.P. および代替の投資ビークル
SVF 2	SoftBank Vision Fund II-2 L.P.
SVF 2 LLC	SVF II Investment Holdings LLC
LatAmファンド	SBLA Latin America Fund LLC
SLA LLC	SLA Holdco II LLC
SVF	SVF 1、SVF 2 およびLatAmファンド
SBIA	SB Investment Advisers (UK) Limited
SBGA	SB Global Advisers Limited
アーム	Arm Holdings plcまたはArm Limited (注)
フォートレス	Fortress Investment Group LLC
WeWork	WeWork Inc.
Tモバイル	T-Mobile US, Inc.
アリババ	Alibaba Group Holding Limited
MgmtCo	MASA USA LLC

(注) 2023年8月にArm Limitedの子会社であったArm Holdings LimitedがArm Limitedの発行済普通株式の全てを取得し、同社を完全子会社化する組織再編が行われました。その後、Arm Holdings Limitedは社名をArm Holdings plcに変更し、2023年9月14日に新規株式公開でNasdaq Global Select Marketへ上場しました。

(6) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(7) 要約四半期連結財務諸表注記

1. 表示方法の変更

(要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書)

一部の子会社における借入期間が短くかつ回転期間が早い借入金の収支について、従前は財務活動によるキャッシュ・フローの「有利子負債の収入」および「有利子負債の支出」に含めて総額表示していましたが、2024年6月30日に終了した3カ月間より財務活動によるキャッシュ・フローの「短期有利子負債の収支(△は支出)」に含めて純額表示しています。

この表示方法の変更を反映させるため、2023年6月30日に終了した3カ月間において、財務活動によるキャッシュ・フローの「有利子負債の収入」に含まれる162,200百万円および「有利子負債の支出」に含まれる△155,000百万円は、財務活動によるキャッシュ・フローの「短期有利子負債の収支(△は支出)」7,200百万円として組み替えています。

2. 重要性がある会計方針

本要約四半期連結財務諸表において適用する重要性がある会計方針は、2024年3月31日に終了した1年間の連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。なお、2024年6月30日に終了した3カ月間における法人所得税は、年間の見積実効税率に基づいて算定しています。

また、ソフトバンク・ビジョン・ファンド事業に関する重要性がある会計方針については、2024年3月31日に終了した1年間の連結財務諸表において適用した会計方針と同一ですが、以下に記載していますので、ご参照ください。

(ソフトバンク・ビジョン・ファンド事業に関する重要性がある会計方針)

当社は、SVF1、SVF2およびLatAmファンドに対し、以下の会計方針を採用しています。

(1) 当社によるSVF1、SVF2およびLatAmファンドの連結

SVF1およびSVF2は当社の100%子会社であるジェネラル・パートナーにより設立されたリミテッド・パートナーシップ(SVF2は傘下にSVF2 LLCを含むリミテッド・ライアビリティ・カンパニーを保有)であり、その組織形態からストラクチャード・エンティティに該当します。当社は、以下の理由により、SVF1およびSVF2を連結しています。

2024年6月30日現在、SVF1およびSVF2の運営会社はそれぞれSBIAおよびSBGAで当社の英国100%子会社です。SVF1およびSVF2は、それぞれの運営会社に設置された投資委員会を通じて投資の意思決定を行うことから、当社は、SVF1およびSVF2に対しIFRS第10号「連結財務諸表」に規定するパワーを有しています。また、SBIAが成功報酬を受け取り、SBGAが業績連動型管理報酬を受け取ります。当社はリミテッド・パートナーに帰属する投資成果に応じた分配をリターンとして受け取ります。当社は、SVF1およびSVF2に対するパワーを通じ、当該リターンに影響を及ぼす能力を有することから、SVF1およびSVF2に対しIFRS第10号「連結財務諸表」で規定する支配を有しています。

LatAmファンドは、当社の100%子会社が出資するリミテッド・ライアビリティ・カンパニー(傘下にリミテッド・パートナーシップおよびその他の形態のエンティティを保有)です。当社は、LatAmファンドの議決権の過半数を保有していることから、LatAmファンドを連結しています。

SVF1からSBIAに支払われる管理報酬および成功報酬、SVF2からSBGAに支払われる管理報酬および業績連動型管理報酬ならびにLatAmファンドからSBGAに支払われる管理報酬、業績連動型管理報酬および成功報酬は内部取引として連結上消去しています。

(2) SVF1、SVF2およびLatAmファンドによる投資

a. 子会社への投資

SVF1、SVF2およびLatAmファンドが投資している投資先のうち、当社がIFRS第10号「連結財務諸表」で規定する支配を有している投資先は当社の子会社であり、その業績および資産・負債を当社の要約四半期連結財務諸表に取り込んでいます。

なお、SVF1、SVF2およびLatAmファンドで計上した当社の子会社への投資に係る投資損益は、連結上消去します。

b. 関連会社および共同支配企業への投資

SVF 1、SVF 2 およびLatAmファンドが投資している投資先のうち、当社がIAS第28号「関連会社及び共同支配企業に対する投資」で規定する重要な影響力を有している投資先は当社の関連会社であり、IFRS第11号「共同支配の取決め」で規定するSVF 1、SVF 2 およびLatAmファンドを含む投資家による共同支配の取決めがあり、投資家が取決めの純資産に対する権利を有している投資先は当社の共同支配企業です。

SVF 1、SVF 2 およびLatAmファンドを通じた当社の関連会社および共同支配企業への投資については、IAS第28号「関連会社及び共同支配企業に対する投資」第18項に基づきFVTPLの金融商品として会計処理し、要約四半期連結財政状態計算書上、「SVFからの投資 (FVTPL)」として表示しています。また、当該投資の取得による支出は、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書上、「SVFによる投資の取得による支出 (投資活動によるキャッシュ・フロー)」として表示し、当該投資の売却による収入は「SVFによる投資の売却による収入 (投資活動によるキャッシュ・フロー)」として表示しています。

なお、ソフトバンクグループ(株)またはその子会社から、SVF 1、SVF 2 もしくはLatAmファンドへ移管された関連会社および共同支配企業への投資については、当該投資が移管前に持分法で会計処理されていた場合、SVF 1、SVF 2 もしくはLatAmファンドへの移管後も引き続き持分法を適用し、要約四半期連結財政状態計算書上、「持分法で会計処理されている投資」として計上します。

当該投資についてSVF 1、SVF 2 およびLatAmファンドで計上した投資損益は、連結上消去し、持分法で会計処理した投資損益を要約四半期連結損益計算書上、「その他の損益」として計上します。

c. その他の投資

SVF 1、SVF 2 およびLatAmファンドを通じた当社のその他の会社への投資については、FVTPLの金融商品として会計処理しています。当該投資の要約四半期連結財政状態計算書および要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書上の表示は上記「b. 関連会社および共同支配企業への投資」と同様です。

(3) SVF 1 およびSVF 2 に対するリミテッド・パートナーならびにLatAmファンド、SVF 2 LLCおよびSLA LLCへの出資者（以下「SVF投資家」）の出資持分

a. 当社以外のSVF投資家（以下「外部投資家」）の出資持分

SVF 1、SVF 2 およびLatAmファンドの外部投資家の出資持分は、契約において存続期間が予め定められており、存続期間満了時における外部投資家への支払義務が明記されています。このため、SVF 1、SVF 2 およびLatAmファンドの外部投資家の出資持分は要約四半期連結財政状態計算書上「SVFにおける外部投資家持分」として負債に計上し、「償却原価で測定する金融負債」に分類しています。当該負債の帳簿価額は、各期末でSVF 1、SVF 2 およびLatAmファンドを清算したと仮定した場合、契約に基づき外部投資家に帰属する持分の金額です。

SVF 2 およびLatAmファンドの外部投資家は、契約上、出資および関連する調整金等の支払いについて、SVF 2 LLCまたはSLA LLCの出資者となった日からSVF 2 LLCまたはSLA LLCの存続期限までの期間、その裁量により全額もしくは一部を任意の時点で支払うことが認められており、2024年6月30日現在、当社はSVF 2 およびLatAmファンドの外部投資家に対し未収金を認識しています。当該未収金は要約四半期連結財政状態計算書上、「その他の金融資産（非流動）」に計上しています。

「SVFにおける外部投資家持分」は、外部投資家からの払込、外部投資家への分配・返還、SVF 1、SVF 2 およびLatAmファンドの業績により変動します。このうち、業績による変動は、要約四半期連結損益計算書上、「SVFにおける外部投資家持分の増減額」として表示しています。

外部投資家からの払込については、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書上、財務活動によるキャッシュ・フローの「SVFにおける外部投資家からの払込による収入」として表示しています。また、外部投資家への分配・返還については、財務活動によるキャッシュ・フローの「SVFにおける外部投資家に対する分配額・返還額」として表示しています。SVF 2 およびLatAmファンドの外部投資家からの払込による収入およびSVF 2 およびLatAmファンドの外部投資家への分配・返還額の支払いは、2024年6月30日現在、発生していません。

外部投資家に対する資金拠出の要請（以下「キャピタル・コール」）の将来実行可能額は、IFRS第9号「金融商品」の範囲外であるため、要約四半期連結財政状態計算書に計上しません。

b. 当社の出資持分

当社のSVF 1、SVF 2 およびLatAmファンドへの出資は、連結上消去しています。

3. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっている事業セグメントを基礎に決定しています。

当社は、「持株会社投資事業」、「ソフトバンク・ビジョン・ファンド事業」、「ソフトバンク事業」および「アーム事業」の4つを報告セグメントとしています。

「持株会社投資事業」においては、主にソフトバンクグループ(株)が、戦略的投資持株会社として、直接または子会社を通じて、国内外の多岐にわたる分野で投資活動を行っています。持株会社投資事業は、ソフトバンクグループ(株)、SoftBank Group Capital Limited、ソフトバンクグループジャパン(株)、ソフトバンクグループオーバーシーズ合同会社および資産運用子会社であるSB Northstarのほか、投資または資金調達を行う一部の子会社で構成されています。持株会社投資事業からの投資損益は、ソフトバンクグループ(株)が、直接または子会社を通じて保有する投資からの投資損益により構成されています。ただし、子会社からの受取配当金および子会社株式に係る減損損失などの子会社株式に関連する投資損益を含みません。

「ソフトバンク・ビジョン・ファンド事業」においては、主にSVF 1、SVF 2およびLatAmファンドが、広い範囲のテクノロジー分野で投資活動を行っています。SVF 1、SVF 2およびLatAmファンド等からの投資損益は主に、子会社株式を含めたSVF 1、SVF 2およびLatAmファンドが保有する投資からの投資損益により構成されています。

「ソフトバンク事業」においては主に、ソフトバンク(株)が日本国内におけるモバイルサービスの提供、携帯端末の販売、ブロードバンドサービスおよびソリューションサービスの提供、LINEヤフー(株)がメディア・広告やコマースサービスの提供、またPayPay(株)が決済、金融サービスの提供を行っています。

「アーム事業」においては、アームがマイクロプロセッサに係るIPおよび関連テクノロジーのデザイン、ソフトウェアツールの販売および関連サービスの提供を行っています。

「その他」には、報告セグメントに含まれない事業セグメントに関する情報が集約されています。主なものとして、フォートレス(注)や福岡ソフトバンクホークス関連事業などが含まれています。

「調整額」には、主にセグメント間取引の消去、ソフトバンク・ビジョン・ファンド事業で計上した当社の子会社であるアームおよびPayPay(株)等への投資に係る投資損益の連結消去などが含まれています。

(注) 2024年6月30日に終了した3カ月間において、当社が子会社を通じて保有していたフォートレスの全持分をMubadala Investment Company PJSCの子会社に売却しました。本取引の完了をもって、フォートレスは当社の子会社でなくなりました。

(2) 報告セグメントの売上高および利益

報告セグメントの利益は、「税引前利益」です。セグメント利益に含まれる投資損益には、要約四半期連結損益計算書と同様に、公正価値で投資の成果が測定されるFVTPLの金融資産における投資の実現損益、未実現の評価損益、投資先からの受取配当金、FVTPLの金融資産などの投資に係るデリバティブ関連損益、および持分法で会計処理されている投資の実現損益が含まれています。なお、持株会社投資事業においては、子会社からの受取配当金および子会社株式に係る減損損失などの子会社株式に関連する投資損益は消去してセグメント利益を算定しています。

2023年8月に、SVF 1は、保有するアーム株式を持株会社投資事業に属する当社100%子会社へ売却しました。本取引の取引価格は、当事者間の従前の契約上の条件を参照して決定されました。本取引の詳細は、「注記4. ソフトバンク・ビジョン・ファンド事業 (1) ソフトバンク・ビジョン・ファンド事業の損益 b. ソフトバンク・ビジョン・ファンド事業のセグメント利益 (注2)」をご参照ください。

なお、上記以外のセグメント間の取引価格は、独立第三者間取引における価格に基づいています。

2023年6月30日に終了した3カ月間

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計
	持株会社投資 事業	ソフトバンク・ ビジョン・ ファンド事業	ソフトバンク 事業	アーム 事業	
売上高					
外部顧客への売上高	—	—	1,429,118	88,502	1,517,620
セグメント間の内部 売上高または振替高	—	—	949	—	949
合計	—	—	1,430,067	88,502	1,518,569
セグメント利益	△394,540	61,041	254,987	△9,508	△88,020
減価償却費及び償却費	△790	△492	△181,576	△22,213	△205,071
投資損益	△689,697	159,773	2,217	86	△527,621
財務費用	△97,256	△23,628	△16,140	△314	△137,338
為替差損益	△466,107	△75	△241	1,153	△465,270
デリバティブ関連損益 (投資損益を除く)	848,775	—	824	30	849,629
	その他	調整額	連結		
売上高					
外部顧客への売上高	39,887	—	1,557,507		
セグメント間の内部 売上高または振替高	4,015	△4,964	—		
合計	43,902	△4,964	1,557,507		
セグメント利益	88,962	△177,136	△176,194		
減価償却費及び償却費	△4,789	—	△209,860		
投資損益	1,480	△172,816	△698,957		
財務費用	△3,613	1,350	△139,601		
為替差損益	628	—	△464,642		
デリバティブ関連損益 (投資損益を除く)	—	—	849,629		

2024年6月30日に終了した3カ月間

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計
	持株会社投資 事業	ソフトバンク・ ビジョン・ ファンド事業 (注)	ソフトバンク 事業	アーム 事業	
売上高					
外部顧客への売上高	—	—	1,535,007	147,003	1,682,010
セグメント間の内部 売上高または振替高	—	—	635	—	635
合計	—	—	1,535,642	147,003	1,682,645
セグメント利益	37,969	△204,301	279,915	10,160	123,743
減価償却費及び償却費	△753	△604	△182,318	△25,600	△209,275
投資損益	567,933	1,911	△10,110	72	559,806
財務費用	△136,075	△10,524	△20,636	△500	△167,735
為替差損益	△442,568	199	45	154	△442,170
デリバティブ関連損益 (投資損益を除く)	58,778	—	1,726	—	60,504
	その他	調整額	連結		
売上高					
外部顧客への売上高	19,737	—	1,701,747		
セグメント間の内部 売上高または振替高	2,585	△3,220	—		
合計	22,322	△3,220	1,701,747		
セグメント利益	44,787	57,168	225,698		
減価償却費及び償却費	△2,749	—	△212,024		
投資損益	△27,146	27,052	559,712		
財務費用	△483	30,614	△137,604		
為替差損益	△1,737	—	△443,907		
デリバティブ関連損益 (投資損益を除く)	—	—	60,504		

(注) ソフトバンク・ビジョン・ファンド事業の「投資損益」と要約四半期連結損益計算書上の「SVF事業からの投資損益」の差異については「注記4. ソフトバンク・ビジョン・ファンド事業(1) ソフトバンク・ビジョン・ファンド事業の損益」をご参照ください。

4. ソフトバンク・ビジョン・ファンド事業

(1) ソフトバンク・ビジョン・ファンド事業の損益

a. 概要

ソフトバンク・ビジョン・ファンド事業のセグメント利益（税引前利益）はソフトバンク・ビジョン・ファンド事業の成果から外部投資家に帰属する損益を控除したものです。外部投資家に帰属する損益は、SVF 1、SVF 2およびLatAmファンドの投資損益から各ファンドの運営会社に支払われる管理報酬、業績連動型管理報酬および成功報酬を控除した金額を、持分に応じて外部投資家に配分した金額です。

セグメント利益より控除される外部投資家に帰属する金額は、「SVFにおける外部投資家持分の増減額」として表示されています。

b. ソフトバンク・ビジョン・ファンド事業のセグメント利益

ソフトバンク・ビジョン・ファンド事業のセグメント利益の内訳は以下の通りです。

	(単位：百万円)	
	2023年6月30日に 終了した3カ月間	2024年6月30日に 終了した3カ月間
SVF事業からの投資損益		
SVF 1、SVF 2およびLatAmファンドからの投資損益		
投資の実現損益（注1）（注2）（注3）	△68,179	△1,259,047
投資の未実現評価損益		
当期計上額（注4）	120,887	△22,679
過年度計上額のうち実現損益への振替額（注3） （注5）	91,350	1,048,485
投資先からの利息及び配当金	1,491	5,579
投資に係るデリバティブ関連損益	2,453	1,767
為替換算影響額（注3）（注6）	△13,299	241,807
小計	134,703	15,912
その他の投資損益	25,070	△14,001
SVF事業からの投資損益合計	159,773	1,911
販売費及び一般管理費	△18,299	△19,190
財務費用（支払利息）	△23,628	△10,524
SVFにおける外部投資家持分の増減額	△58,081	△205,254
その他の損益（注7）	1,276	28,756
ソフトバンク・ビジョン・ファンド事業のセグメント 利益（税引前利益）	61,041	△204,301

（注1）投資の売却額から投資額を差し引いた金額です。現金を対価とした売却による実現損益のほか、株式交換や投資先の組織再編による処分に伴う実現損益が含まれています。

（注2）2023年8月に、SVF 1は保有するアーム株式を161億米ドル（以下「本取引対価」）で当社100%子会社へ売却（以下「本取引」）しました。本取引において、本取引対価は4分割で支払われます。最初の支払いは取引完了時点で完了し、残りの3回は2025年8月までの2年間で分割して支払われます。売却日時点では本取引対価の割引現在価値（151億米ドル）から投資額（82億米ドル）を差し引いた金額を投資の実現損益として計上し、本取引対価と当該割引現在価値の差額については売却日以降2年間にわたり収益として認識し、投資の実現損益に計上します。2024年6月30日に終了した3カ月間において、SVF 1が本取引に伴い計上した実現利益25,136百万円に関しては、上記セグメント利益において、SVF事業からの投資損益に含めていますが、子会社株式に関するグループ内取引のため、連結上消去しています。

(注3) 2024年5月30日に破産裁判所はWeWorkの再生計画を承認し、2024年6月11日にWeWorkは米国連邦破産法11条(以下「Chapter11」)に基づく手続きを完了しました。本再生計画に基づき、Restructuring Support Agreementに従い、SVF1およびSVF2のChapter11適用前の株式は消滅しました。さらに、申立前債権について、一部が消滅し、残りは新たなWeWorkの株式に転換されました。これに伴い、従前よりSVF1およびSVF2の保有していた同社株式、ワラントおよび債券の認識を中止し、SVF2はWeWorkより新たに発行された株式を認識しました。2024年6月30日に終了した3カ月間において、SVF1およびSVF2は本取引により実現損失1,050,033百万円、未実現評価利益(過年度計上額のうち実現損益への振替額)848,458百万円、為替換算影響額201,994百万円の利益を計上しました。これらのSVF事業からの投資損益への影響額は419百万円の利益となります。なお、2021年8月に当社が同社株式をSVF2に移管するまでの期間に計上した同社株式に関する投資損益については、「注記10. 投資損益(1) 持株会社投資事業からの投資損益(注2)」をご参照ください。

(注4) 2024年6月30日に終了した3カ月間において、SVF1およびSVF2が保有する当社子会社(主にPayPay(株))の株式に係る未実現評価損(純額)55,867百万円に関しては、上記セグメント利益において、SVF事業からの投資損益(投資の未実現評価損益の当期計上額)に含めていますが、連結上消去しています。連結上消去した未実現評価損益は、要約四半期連結損益計算書上の「SVF事業からの投資損益」には含めていません。

(注5) 過年度に「SVF事業からの投資損益」として計上していた投資の未実現評価損益のうち、当期に実現した分を「投資の実現損益」に振り替えた金額です。

(注6) 投資の未実現評価損益は当該評価損益が生じた四半期の平均為替レートを用いて換算する一方、投資の実現損益は当該株式を処分した四半期の平均為替レートを用いて換算します。「為替換算影響額」は、未実現評価損益と実現損益の換算に使用する為替レートの差により生じた金額です。

(注7) 2024年6月11日のWeWorkのChapter11に基づく手続き完了後、承認された再建計画に基づき、貸付金として認識しているJunior TLCファシリティのうち、一部は超過担保のため現金で返済され、Chapter11完了日までに引き出された分はWeWorkの新株式に転換されました。さらに、残存する貸付金の回収可能性を見直した結果、当該貸付金の2024年3月末における連結財政状態計算書上の計上額(回収可能価額)は零であったため、2024年6月30日に終了した3カ月間において、22,569百万円の利益を計上しました。

(2) SVFにおける外部投資家持分

a. SVF投資家による拠出の種類と分配の性質

SVF投資家による拠出は、契約の定める分配の性質により、エクイティとプリファード・エクイティに分類されます。プリファード・エクイティは、その分配と拠出した資金の返還において、エクイティに優先します。

SVF1、SVF2およびLatAmファンドの投資成果は、契約の定める配分方法に従って当社と外部投資家からなるSVF投資家の持分に配分され、SVF1およびLatAmファンドについてはSBIAおよびSBGAへの成功報酬にも配分されます。配分されたSVF投資家の持分は、その拠出したエクイティの割合に応じて各SVF投資家の持分となります。当該持分は、投資の売却や配当および株式の資金化により、SVF1、SVF2およびLatAmファンドに資金が流入した後、各SVF投資家に成果分配額として支払われます。

SVF1において、プリファード・エクイティを拠出したSVF投資家には、その拠出したプリファード・エクイティの金額に対して年率7%で算定された固定分配額が、原則、毎年6月および12月の最終営業日に支払われます。

SVF2およびLatAmファンドの外部投資家が拠出するエクイティの性質および付帯する条件等については「注記16. 関連当事者との取引(配当受領権制限付き共同出資プログラム)」をご参照ください。なお、SVF2およびLatAmファンドにおいてプリファード・エクイティを拠出した外部投資家はいません。

以下において、エクイティを拠出した外部投資家を成果分配型投資家、プリファード・エクイティを拠出した外部投資家を固定分配型投資家と呼びます。

b. 外部投資家持分の期中増減表

(a) SVF 1 の外部投資家持分

要約四半期連結財政状態計算書の「SVFにおける外部投資家持分」に含まれるSVF 1における外部投資家持分の期中の増減は、以下の通りです。

	(単位：百万円)	
	SVF 1 の外部投資家持分 (流動負債と非流動負債 の合計)	(参考) 要約四半期連結財務諸表との関連
		連結損益計算書 (△は費用)
	(内訳)	連結キャッシュ・ フロー計算書 (△は支出)
2024年4月1日	4,680,417	
外部投資家持分の増減額	210,545	△210,545
固定分配型投資家帰属分	34,953	
成果分配型投資家帰属分	175,592	
外部投資家に対する分配額・返還額	△151,781	—
外部投資家持分に係る為替換算差額 (注)	300,316	—
2024年6月30日	5,039,497	

(注) 当該為替換算差額は、要約四半期連結包括利益計算書の「在外営業活動体の為替換算差額」に含まれています。

(b) SVF 2 の外部投資家持分および未収金

2024年3月31日時点および2024年6月30日現在の要約四半期連結財政状態計算書の「SVFにおける外部投資家持分」に含まれるSVF 2における外部投資家持分の残高、および2024年6月30日に終了した3カ月間における外部投資家持分の増減はありません。なお、SVF 2の外部投資家は成果分配型投資家です。

当社はSVF 2の外部投資家に対する未収金を計上しています。要約四半期連結財政状態計算書の「その他の金融資産（非流動）」に含まれる当該未収金の期中の増減は、以下の通りです。なお、SVF 2の外部投資家に対する未収金の詳細は「注記16. 関連当事者との取引（配当受領権制限付き共同出資プログラム）

(1) SVF 2 と関連当事者との取引」をご参照ください。

	(単位：百万円)
	SVF 2 の 外部投資家に対する未収金
2024年4月1日	448,931
外部投資家に課されるプレミアムに対する未収金の発生額	3,220
未収金に係る為替換算差額	28,735
2024年6月30日	480,886

(c) LatAmファンドの外部投資家持分および未収金

要約四半期連結財政状態計算書の「SVFにおける外部投資家持分」に含まれるLatAmファンドにおける外部投資家持分の期中の増減は、以下の通りです。なお、LatAmファンドの外部投資家は成果分配型投資家です。

	(単位：百万円)		
	LatAmファンドの 外部投資家持分 (流動負債と非流動負債 の合計)	(参考) 要約四半期連結財務諸表との関連	
		連結損益計算書 (△は費用)	連結キャッシュ・ フロー計算書 (△は支出)
2024年4月1日	14,086		
外部投資家持分の増減額	△5,291	5,291	—
外部投資家持分に係る為替換算差額 (注)	745	—	—
2024年6月30日	9,540		

(注) 当該為替換算差額は、要約四半期連結包括利益計算書の「在外営業活動体の為替換算差額」に含まれています。

当社はLatAmファンドの外部投資家に対する未収金を計上しています。要約四半期連結財政状態計算書の「その他の金融資産（非流動）」に含まれる当該未収金の期中の増減は、以下の通りです。なお、LatAmファンドの外部投資家に対する未収金の詳細は「注記16. 関連当事者との取引（配当受領権制限付き共同出資プログラム）（2）LatAmファンドと関連当事者との取引」をご参照ください。

	(単位：百万円)
	LatAmファンドの 外部投資家に対する未収金
2024年4月1日	105,278
外部投資家に課されるプレミアムに対する未収金の発生額	757
未収金に係る為替換算差額	6,739
2024年6月30日	112,774

c. 外部投資家に対するキャピタル・コールの将来実行可能額

2024年6月30日におけるSVF1の外部投資家に対するキャピタル・コールの将来実行可能額は82億米ドルです。

(3) 管理報酬および成功報酬

ソフトバンク・ビジョン・ファンド事業のセグメント利益に含まれる、管理報酬、業績連動型管理報酬および成功報酬の性質は以下の通りです。

a. SVF 1 の管理報酬および成功報酬

SVF 1 におけるSBIAへの管理報酬は、リミテッド・パートナーシップ・アグリーメントに基づき、拠出されたエクイティ額のうち、投資の取得に利用した金額に対して原則年率1%で計算されます。当該管理報酬は、四半期ごとにSVF 1 からSBIAへ支払われますが、将来の投資成績を反映した一定の条件に基づくクローバック条項が設定されています。

SVF 1 におけるSBIAへの成功報酬は、成果分配同様、リミテッド・パートナーシップ・アグリーメントに定められた配分方法に基づき算定されます。SBIAは、投資の売却や配当および株式の資金化により、SVF 1 に資金が流入した後、当該成功報酬相当額を受け取ります。成功報酬には、将来の投資成績に基づく一定の条件の下、クローバック条項が設定されています。

SBIAはSVF 1 の開始以降に成功報酬として累計454百万米ドルを受け取りましたが、2023年6月30日に終了した3カ月間において、当該成功報酬(税金控除後)は、クローバック条項に従いSVF 1 を通じてリミテッド・パートナーへ分配されました。

b. SVF 2 の管理報酬および業績連動型管理報酬

SVF 2 におけるSBGAへの管理報酬は、契約に基づき、投資の取得原価に対して原則年率0.7%で計算されます。当該管理報酬は、四半期ごとにSVF 2 からSBGAへ支払われます。

SVF 2 におけるSBGAへの業績連動型管理報酬は、契約に定められた一定期間の投資成果を勘案の上、あらかじめ合意された原則に従って決定されます。SBGAは、投資成果を勘案するために契約で定められた一定期間の経過後、投資の売却や配当および株式の資金化によりSVF 2 に資金が流入している場合に、業績連動型管理報酬を受け取ります。

なお、SVF 2 の開始時から2024年6月30日までの間、SBGAに支払われた業績連動型管理報酬はありません。

c. LatAmファンドの管理報酬、業績連動型管理報酬および成功報酬

LatAmファンドにおけるSBGAへの管理報酬は、契約に基づき、投資の取得原価を勘案して計算されます。当該管理報酬は、四半期ごとにLatAmファンドからSBGAへ支払われます。

LatAmファンドにおけるSBGAへの業績連動型管理報酬は、契約に定められた一定期間の投資成果を勘案の上、あらかじめ合意された原則に従って決定されます。SBGAは、投資成果を勘案するために契約で定められた一定期間の経過後、投資の売却や配当および株式の資金化によりLatAmファンドに資金が流入している場合に、業績連動型管理報酬を受け取ります。

LatAmファンドにおけるSBGAへの成功報酬は、成果分配同様、契約に定められた配分方法に基づき算定されます。SBGAは、投資の売却や配当および株式の資金化により、LatAmファンドに資金が流入した後、当該成功報酬相当額を受け取ります。

なお、LatAmファンドの開始時から2024年6月30日までの間、SBGAに支払われた成功報酬および業績連動型管理報酬はありません。

5. 売却目的保有に分類された処分グループ

アリババ株式を利用した先渡売買契約の一部について、2024年7月に決済期日が到来しアリババ株式により現物決済されました。これに伴い、当該決済期日において1年内決済予定の株式先渡契約金融負債17億米ドルの認識を中止しています。

2024年6月30日における要約四半期連結財政状態計算書上、本現物決済に使用されたアリババ株式185,553百万円を「投資有価証券」から「売却目的保有に分類された資産」へ振り替えています。

6. 有利子負債

(1) 有利子負債の内訳

有利子負債の内訳は、以下の通りです。

	(単位：百万円)	
	2024年3月31日	2024年6月30日
流動		
短期借入金	1,100,158	1,152,305
コマーシャル・ペーパー	363,501	270,500
1年内返済予定の長期借入金	1,787,792	1,871,801
1年内償還予定の社債	824,791	1,060,723
1年内決済予定の株式先渡契約金融負債(注1) (注2)	4,194,733	4,785,866
1年内支払予定の割賦購入による未払金	168	152
合計	8,271,143	9,141,347
非流動		
長期借入金	4,698,657	4,805,665
社債	6,619,839	6,774,150
株式先渡契約金融負債(注2)	977,778	-
割賦購入による未払金	107	82
合計	12,296,381	11,579,897

(注1) 2024年6月30日に終了した3カ月間において、Tモバイル株式を活用した株式先渡売買契約の一部について決済期日が到来したことに伴い現金で決済し、「1年内決済予定の株式先渡契約金融負債」が350,884百万円減少しました。

2024年6月30日時点で未決済の株式先渡売買契約については、2024年6月30日における要約四半期連結財政状態計算書上、「1年内決済予定の株式先渡契約金融負債」に87,010百万円計上されています。なお、当社は2024年7月1日に、当該未決済分の全てを現金で決済しました。

(注2) 主な内訳は、アリババ株式を利用した先渡売買契約による金融負債です。詳細は「(2) アリババ株式先渡売買契約取引」をご参照ください。

(2) アリババ株式先渡売買契約取引

当社の複数の100%子会社は、金融機関との間で、それぞれが保有するアリババ株式を利用した先渡売買契約を締結し、資金調達を行っています。

当該先渡売買契約は、将来の市場株価の変動にかかわらず決済株数および決済株価が固定されている先渡契約および、その決済株数が決済日に先立つ評価日におけるアリババ株式の市場価格に基づき決定され、決済株価にキャップおよびフロアの設定があるカラー契約があります。アリババ株式を利用し資金調達を行っている当社の複数の100%子会社（以下あわせて「アリババ株式を利用した資金調達会社」）の一部では、先渡売買契約とともに、アリババ株式の将来の株価上昇に備えて、コールスプレッド（権利行使価格の異なる買建コールオプションと売建コールオプションの組み合わせ）契約を締結しています。

上記の先渡売買契約は、全てフォワード取引の組込デリバティブを含む混合金融商品です。当社は当該契約を主契約と組込デリバティブに分離して会計処理を行っており、主契約については株式先渡契約金融負債を認識のうえ償却原価で測定し、組込デリバティブは公正価値により測定しています。また、同様にコールスプレッドについても公正価値により測定されます。加えて、当該株式先渡売買契約およびそれに関連するコールスプレッド契約から生じるデリバティブ金融資産およびデリバティブ金融負債について、税効果を認識しています。当該先渡売買契約およびそれに関連するコールスプレッド契約から生じるデリバティブ金融資産およびデリバティブ金融負債の残高については、「注記7. 金融商品」をご参照ください。

アリババ株式を利用した資金調達会社は、当該全ての先渡売買契約を現金、アリババ株式、または現金およびアリババ株式の組み合わせによって決済するオプションを保有しています。アリババ株式を利用した資金調達会社が現金決済を選択した場合は、決済株数のアリババ株式の公正価値と同額の現金が支払われます。

当該全ての先渡売買契約に基づき、アリババ株式を利用した資金調達会社は保有するアリババ株式を金融機関へ担保として提供しており、一部の契約を除き、他の全ての先渡売買契約では当該アリババ株式についての使用权を与えています。この担保提供は、現金決済によりアリババ株式を利用した資金調達会社の裁量で解除することが可能です。

アリババ株式を利用した資金調達会社は、2024年6月30日に終了した3カ月間において、決済期日が到来したため先渡売買契約の一部をアリババ株式により現物決済しました。その結果、当該現物決済時点において要約四半期連結財政状態計算書上で計上していた1年内決済予定の株式先渡契約金融負債359,413百万円、「デリバティブ金融資産（流動）」88,395百万円、および「投資有価証券」に含まれていたアリババ株式271,018百万円の認識を中止しました。

当社は、2024年6月30日現在、1年内決済予定の株式先渡契約金融負債4,645,466百万円に対して、アリババ株式3,716,251百万円を担保に供しています。この担保に供されているアリババ株式は、要約四半期連結財政状態計算書上「売却目的保有に分類された資産」に185,553百万円、「投資有価証券」に3,530,698百万円計上されています。

(3) 短期有利子負債の収支の内訳

要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書上の「短期有利子負債の収支」の内訳は、以下の通りです。

(単位：百万円)

	2023年6月30日に 終了した3カ月間	2024年6月30日に 終了した3カ月間
短期借入金の純増減額（△は減少額）	41,828	58,139
コマーシャル・ペーパーの純増減額（△は減少額）	13,500	△68,001
合計	55,328	△9,862

(4) 有利子負債の収入の内訳

要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書上の「有利子負債の収入」の内訳は、以下の通りです。

(単位：百万円)

	2023年6月30日に 終了した3カ月間	2024年6月30日に 終了した3カ月間
借入による収入	611,401	522,882
社債の発行による収入	222,000	730,000
株式先渡売買契約に基づく資金調達による収入	605,627	—
合計	1,439,028	1,252,882

(5) 有利子負債の支出の内訳

要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書上の「有利子負債の支出」の内訳は、以下の通りです。

(単位：百万円)

	2023年6月30日に 終了した3カ月間	2024年6月30日に 終了した3カ月間
借入金の返済による支出	△406,804	△385,615
社債の償還による支出	△233,005	△452,159
株式先渡契約金融負債の決済による支出(注)	—	△373,650
合計	△639,809	△1,211,424

(注) 主にTモバイル株式を活用した株式先渡売買契約の一部について、決済期日が到来したことに伴い現金で決済したことによるものです。詳細は「(1) 有利子負債の内訳(注1)」をご参照ください。

7. 金融商品

デリバティブ契約のうち、主なものは、以下の通りです。

(単位：百万円)

	2024年3月31日		2024年6月30日	
	帳簿価額(公正価値)		帳簿価額(公正価値)	
	資産	負債	資産	負債
アリババ株式先渡売買契約(オプション契約) (注1)	394,972	—	424,156	—
アリババ株式先渡売買契約に関連するコールスプレッド契約(注1)	1	—	—	—
アリババ株式先渡売買契約(フォワード契約) (注1)	514,848	△54,688	479,917	△41,169
ドイツテレコムに対するTモバイル株式の売建 コールオプション(注2)	—	△70,699	—	—

(注1) アリババ株式先渡売買契約およびアリババ株式先渡売買契約に関連するコールスプレッド契約の詳細は「注記6. 有利子負債(2) アリババ株式先渡売買契約取引」をご参照ください。

(注2) 2024年6月7日に、当社がドイツテレコムに付与したTモバイル株式を対象とする株式購入オプションの一部が行使され、当社はTモバイル株式6,728,701株を売却しました。また、残り全ての売建コールオプションは、2024年6月22日に行使期限が到来し消滅しました。

8. 為替レート

在外営業活動体の財務諸表の換算に用いた主要な通貨の為替レートは、以下の通りです。

(1) 期末日レート

	(単位：円)	
	2024年3月31日	2024年6月30日
米ドル	151.41	161.07

(2) 期中平均レート

2023年6月30日に終了した3カ月間

	(単位：円)	
	2023年6月30日に 終了した3カ月間	
米ドル	138.11	

2024年6月30日に終了した3カ月間

	(単位：円)	
	2024年6月30日に 終了した3カ月間	
米ドル	156.53	

9. 資本

(1) その他の資本性金融商品

ソフトバンクグループ(株)は2017年7月19日に、米ドル建ノンコール6年永久劣後特約付社債(利払繰延条項付)27.5億米ドルおよび米ドル建ノンコール10年永久劣後特約付社債(利払繰延条項付)17.5億米ドル(以下あわせて「本ハイブリッド社債」)を発行しました。なお、ソフトバンクグループ(株)は米ドル建ノンコール6年永久劣後特約付社債について、初回任意償還日である2023年7月19日までに全額を償還しました。

本ハイブリッド社債は、利息の任意繰延が可能であり償還期限の定めがなく、清算による残余財産の分配時を除き現金またはその他の資本性金融資産の引渡しを回避する無条件の権利を有していることから、IFRS上資本性金融商品に分類されます。

(2) その他の包括利益累計額

その他の包括利益累計額の内訳は、以下の通りです。

	(単位：百万円)	
	2024年3月31日	2024年6月30日
FVTOCIの資本性金融資産	46,425	49,731
FVTOCIの負債性金融資産	924	△45
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△48,030	△44,090
在外営業活動体の為替換算差額(注)	5,794,501	6,914,202
合計	5,793,820	6,919,798

(注) 主に、米ドルの為替レートが2024年3月31日の期末日レートと比べ円安となったことにより増加しました。

10. 投資損益

(1) 持株会社投資事業からの投資損益

持株会社投資事業からの投資損益の内訳は、以下の通りです。

(単位：百万円)

	2023年6月30日に 終了した3カ月間	2024年6月30日に 終了した3カ月間
資産運用子会社からの投資の実現損益	△59	159
資産運用子会社からの投資の未実現評価損益	906	△989
投資の実現損益(注1)(注2)(注3)	17,686	△616,158
投資の未実現評価損益(注1)(注2)(注3)	△620,356	977,823
投資に係るデリバティブ関連損益(注3)	△97,024	△12,022
為替換算影響額(注2)(注3)(注4)	—	191,082
その他	9,150	28,038
合計	△689,697	567,933

(注1) 2024年6月30日に終了した3カ月間において、アリババ株式の株式先渡売買契約の現物決済により、投資の実現損失45,022百万円、投資の未実現評価利益(過年度計上額のうち実現損益への振替額)75,007百万円を計上しました。また、2024年6月30日時点で保有する株式の公正価値変動により、投資の未実現評価利益205,715百万円を計上しました。

(注2) WeWorkのChapter11に基づく手続きが完了したことにより、2024年6月30日に終了した3カ月間において、WeWork株式に係る投資の実現損失649,975百万円、投資の未実現評価利益(過年度計上額のうち実現損益への振替額)447,483百万円、為替換算影響額202,492百万円の利益を計上しました。これらの損益は、2021年8月に当社がSVF2に同社株式を移管するまでの期間に計上した投資の未実現評価損失を、2024年6月30日に終了した3カ月間に投資の実現損失に振り替えたことにより計上したため、2024年6月30日に終了した3カ月間における「持株会社投資事業からの投資損益」合計への影響額は零です。本取引の詳細は「注記4. ソフトバンク・ビジョン・ファンド事業(1) ソフトバンク・ビジョン・ファンド事業の損益 b. ソフトバンク・ビジョン・ファンド事業のセグメント利益」をご参照ください。

(注3) 2024年6月7日に、当社がドイツテレコムに付与したTモバイル株式を対象とする株式購入オプションの一部が行使され、当社はTモバイル株式6,728,701株を売却しました。この結果、2024年6月30日に終了した3カ月間において、投資の実現利益78,277百万円、投資の未実現評価損失(過年度計上額のうち実現損益への振替額)50,043百万円、投資に係るデリバティブ関連損失17,753百万円、為替換算影響額11,066百万円の損失を計上しました。また、2024年6月30日時点で保有する株式の公正価値変動により、投資の未実現評価利益173,166百万円を計上しました。

(注4) 投資の未実現評価損益は当該評価損益が生じた四半期の平均為替レートを用いて換算する一方、投資の実現損益は当該株式を処分した四半期の平均為替レートを用いて換算します。「為替換算影響額」は、未実現評価損益と実現損益の換算に使用する為替レートの差により生じた金額です。

(2) SVF事業からの投資損益

SVF事業からの投資損益に関する詳細は、「注記4. ソフトバンク・ビジョン・ファンド事業(1) ソフトバンク・ビジョン・ファンド事業の損益」をご参照ください。

11. 財務費用

財務費用の内訳は、以下の通りです。

(単位：百万円)

	2023年6月30日に 終了した3カ月間	2024年6月30日に 終了した3カ月間
支払利息	△139,601	△137,604

12. デリバティブ関連損益（投資損益を除く）

2024年6月30日に終了した3カ月間において、アリババ株式先渡売買契約およびアリババ株式先渡売買契約に関連するコールスプレッド契約によりデリバティブ関連利益40,435百万円を計上しました。当該契約の詳細は「注記6. 有利子負債（2）アリババ株式先渡売買契約取引」をご参照ください。

13. その他の損益

その他の損益の内訳は、以下の通りです。

(単位：百万円)

	2023年6月30日に 終了した3カ月間	2024年6月30日に 終了した3カ月間
受取利息	57,146	38,830
持分法による投資損益	△18,320	△3,104
子会社の支配喪失利益（注1）	108,832	136,211
FVTPLの金融商品から生じる損益（注2）	△1,749	22,701
持分変動利益	19,739	2,838
WeWork無担保債券の認識中止損失	△21,579	-
その他	7,394	△6,164
合計	151,463	191,312

(注1) 2024年6月30日に終了した3カ月間において、当社が子会社を通じて保有していたフォートレスの全持分をMubadala Investment Company PJSCの子会社に売却した結果、フォートレスに対する支配を喪失したことに伴い発生した利益93,139百万円が含まれています。

(注2) 2024年6月11日のWeWorkのChapter11に基づく手続き完了後、承認された再建計画に基づき、貸付金として認識しているJunior TLCファシリティのうち、一部は超過担保のため現金で返済され、Chapter11完了日までに引き出された分はWeWorkの新株式に転換されました。さらに、残存する貸付金の回収可能性を見直した結果、当該貸付金の2024年3月末における連結財政状態計算書上の計上額（回収可能価額）は零であったため、2024年6月30日に終了した3カ月間において、22,569百万円の利益を計上しました。

14. 1株当たり純利益

基本的1株当たり純利益および希薄化後1株当たり純利益は、以下の通りです。

(1) 基本的1株当たり純利益

	2023年6月30日に 終了した3カ月間	2024年6月30日に 終了した3カ月間
親会社の普通株主に帰属する純利益 (百万円)		
親会社の所有者に帰属する純利益	△477,616	△174,281
親会社の普通株主に帰属しない金額 (注1)	△9,262	△5,078
基本的1株当たり純利益の算定に用いる純利益	△486,878	△179,359
発行済普通株式の加重平均株式数 (千株)	1,463,178	1,465,947
基本的1株当たり純利益 (円)	△332.75	△122.35

(2) 希薄化後1株当たり純利益

	2023年6月30日に 終了した3カ月間	2024年6月30日に 終了した3カ月間
希薄化後の普通株主に帰属する純利益 (百万円)		
基本的1株当たり純利益の算定に用いる純利益	△486,878	△179,359
子会社および関連会社の潜在株式に係る利益調整額	△1,774	△1,928
合計	△488,652	△181,287
希薄化後1株当たり純利益の算定に用いる普通株式の加重平均株式数 (千株)		
発行済普通株式の加重平均株式数	1,463,178	1,465,947
調整		
新株予約権 (注2)	—	—
合計	1,463,178	1,465,947
希薄化後1株当たり純利益 (円)	△333.97	△123.67

(注1) 親会社の普通株主に帰属しない金額は、ソフトバンクグループ(株)が発行したその他の資本性金融商品の所有者の持分相当額です。

(注2) 2023年6月30日に終了した3カ月間および2024年6月30日に終了した3カ月間において、新株予約権は逆希薄化効果を有するため「希薄化後1株当たり純利益」の算定に含めていません。

15. 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書の補足情報

(重要な非資金取引)

2024年6月30日に終了した3カ月間

アリババ株式先渡売買契約の一部について、決済期日が到来したことに伴い、株式先渡契約金融負債359,413百万円およびデリバティブ金融資産88,395百万円を、保有するアリババ株式により現物決済しました。本取引の詳細は「注記6. 有利子負債 (2) アリババ株式先渡売買契約取引」をご参照ください。

16. 関連当事者との取引

(配当受領権制限付き共同出資プログラム)

SVF 2 の傘下の当社子会社であるSVF 2 LLCおよびLatAmファンドの傘下の当社子会社であるSLA LLCの出資者であるMgmtCoはソフトバンクグループ(株)代表取締役 会長兼社長執行役員の孫 正義が支配する会社であり、当社の関連当事者です。配当受領権制限付き共同出資プログラムは、孫 正義がSVF 2 およびLatAmファンドに対し当社と共同出資することで、利益のみならずそのリスクも共有の上、投資運用に専心し、当社の収益拡大への寄与を果たすことを目的として2021年9月30日に終了した3カ月間に導入されました。このため、MgmtCoは、SVF 2 およびLatAmファンドにおける投資運用利益のみでなく、損失のリスクも負った上での共同出資形態をとり、また当該出資の配当受領権には一定の制限が設けられています。

SVF 2 LLCおよびSLA LLCへの拠出は、契約の定める分配の性質により、エクイティとプリファード・エクイティに分類されます。SVF 2 LLCおよびSLA LLCはそれぞれ、当該契約に基づき当社およびMgmtCoへ投資成果が出資持分にに応じて分配されるエクイティを発行し、各LLCへのエクイティ出資割合は、当社が82.75%、MgmtCoが17.25%です。なお、当社によるSVF 2 LLCへの出資はSoftBank Vision Fund II-2 L.P. およびその傘下子会社を通じて、SLA LLCへの出資はSBLA Latin America Fund LLCおよびその傘下子会社を通じて行っています。

当社と関連当事者との取引は、以下の通りです。

(1) SVF 2 と関連当事者との取引

(単位：百万円)

会社等の 名称または 氏名	関連当事者 との関係	取引の内容	2024年6月30日に 終了した3カ月間	2024年6月30日
			取引金額	未決済残高
孫 正義 (MASA USA LLC (MgmtCo))	当社代表取締役お よび本人が議決権 の過半数を保有し ている会社	SVF 2 LLCに対する出資 および調整金等の受入れ (注1) (注2)	—	(注3) (注4) 480,886
		SVF 2 LLCの未収金に係る 受取プレミアム	3,220 (21百万米ドル)	(注3)
		MgmtCoのSVF 2 LLCに対する 出資持分 (注5) (注6)	—	—
		正味未決済残高 (SVF 2 LLCの未収金－MgmtCoの出資持分) (注7)		480,886 (2,986百万米ドル)

(注1) MgmtCoの出資に係る配当受領権への制限

MgmtCoの出資に係る配当受領権には一定の制限が設けられています。SVF 2 LLCの投資先の実現した投資からの収入および全ての未実現の投資の公正価値の合計額(借入金控除後)がSVF 2 LLCの投資先の取得価額の合計の130%を超過するまで、MgmtCoへの利益配当は制限され実施されません。当該比率が130%を超過以降は、10%上昇するごとに当該制限が段階的に解除されます。当該比率が200%に到達した時点で全ての制限が解除され、MgmtCoは利益配当の全額を受領することが可能となります。なお、SVF 2 LLCの清算時、MgmtCoが受領した利益配当額が、その存続期間を通じて清算時に有効な比率を適用し再計算したMgmtCoが受領可能な金額を超過した場合、当該超過部分はクローバックの対象となります。

(注2) MgmtCoが拠出するエクイティの性質

MgmtCoおよび当社がSVF 2 LLCへ拠出するエクイティは、別途当社がSVF 2 LLCへ拠出するプリファード・エクイティに劣後します。SVF 2 LLCによる最終利益分配時にプリファード・エクイティの保有者が受け取るべき元本の返還額および固定分配額に不足があった場合、MgmtCoは、すでに受領したエクイティの元本の返還額および利益分配額の合計を上限として、当該不足額に対し出資比率に応じた金額をSVF 2 LLCへ支払う義務があります。

(注3) 出資の受入れに係るMgmtCoに対する未決済残高

未決済残高は、MgmtCoによるSVF 2 LLCに対する出資および調整金等の受入れならびに受取プレミアムに対するSVF 2 LLCの未収金からMgmtCoへの分配金との相殺決済による未収金の減少額を控除した残高です。「SVF 2 LLCに対する出資および調整金等の受入れ」の本プログラム導入時の取引金額はMgmtCoによるSVF 2 LLCの持分取得額で、SVF 2 LLCが保有する投資先の、SVF 2における当初の取得価額に対し、MgmtCoの出資持分比率17.25%により算定された金額、および同投資先のSVF 2における当初の取得価額から2021年6月30日までの公正価値の増加に対し、出資持分比率17.25%により算定された調整金ならびに同投資先の取得に際し当社がSVF 2へ資金拠出した日から2021年6月30日までの金利に相当する調整金により構成されています。

MgmtCoは当該取引金額について、SVF 2 LLCの出資者となった日からSVF 2 LLCの存続期限までの期間、その裁量により全額もしくは一部を任意の時点で支払うことが認められており、これに係るSVF 2 LLCの未収金に対して払込み完了まで年間3%の割合で加算されるプレミアムの支払いがMgmtCoに対し課されます。「SVF 2 LLCの未収金に対する受取プレミアム」は当該プレミアムの当期発生額です。当該プレミアムも持分取得額と同様の条件で、MgmtCoはその裁量により任意の時点で支払うことができます。

なお、SVF 2 LLCからMgmtCoに対する分配可能な全ての金額は、SVF 2 LLCの未収金が全額決済されるまで、分配通知時に当該未収金と相殺され、MgmtCoへの分配金の支払いは実施されません。

(注4) 未収金に対する担保提供等

SVF 2 LLCの未収金を保全するため、MgmtCoが保有するSVF 2 LLCのエクイティの全額が担保として差し入れられています。MgmtCoによる未収金への現金払込み、もしくは未収金と分配金との相殺が実施された場合、当該払込みおよび相殺の累計額が当該累計額控除後の未収金の残高を超過した金額について担保設定が解除されます。また当該未収金に対し、孫正義により未収金残高を上限とする個人保証が差し入れられています。これに加え、2024年6月30日現在、8,897,100株のソフトバンクグループ(株)が孫正義からSVF 2 LLCへ預託されています。預託されたソフトバンクグループ(株)は、未収金全額が決済された場合のみ預託が解除されます。差入担保および個人保証の実行後も、なお最終的にSVF 2 LLCに未収金が残った場合には、SVF 2 LLCは預託された当該ソフトバンクグループ(株)を無償で取得することができます。

(注5) MgmtCoのSVF 2 LLCに対する出資持分

SVF 2 LLCの純資産のうちMgmtCoに帰属する金額（未収金控除前）であり、要約四半期連結財政状態計算書の「SVFにおける外部投資家持分」に計上しています。

(注6) MgmtCoに課される管理報酬および業績連動型管理報酬

MgmtCoに課される管理報酬および業績連動型管理報酬の条件は、SVF 2 LLCへのエクイティ出資者としての当社に課される条件と同一です。

(注7) 正味未決済残高

正味未決済残高はSVF 2 LLCが保有する未収金残高からMgmtCoのSVF 2 LLCに対する出資持分残高を控除した金額です。

(2) LatAmファンドと関連当事者との取引

(単位：百万円)

会社等の 名称または 氏名	関連当事者 との関係	取引の内容	2024年6月30日に 終了した3カ月間	2024年6月30日
			取引金額	未決済残高
孫 正義 (MASA USA LLC (MgmtCo))	当社代表取締役お よび本人が議決権 の過半数を保有し ている会社	SLA LLCに対する出資 および調整金等の受入れ (注1) (注2)	-	(注3) (注4) 112,774 (700百万米ドル)
		SLA LLCの未収金に係る 受取プレミアム (注3)	757 (5百万米ドル)	
		MgmtCoのSLA LLCに対する 出資持分 (注5) (注6)	-	9,540 (59百万米ドル)
		正味未決済残高 (SLA LLCの未収金-MgmtCoの出資持分) (注7)		103,234 (641百万米ドル)

(注1) MgmtCoの出資に係る配当受領権への制限

MgmtCoの出資に係る配当受領権には一定の制限が設けられています。SLA LLCの投資先の実現した投資からの収入および全ての未実現の投資の公正価値の合計額(借入金控除後)がSLA LLCの投資先の取得価額の合計の130%を超過するまで、MgmtCoへの利益配当は制限され実施されません。当該比率が130%を超過以降は、10%上昇するごとに当該制限が段階的に解除されます。当該比率が200%に到達した時点で全ての制限が解除され、MgmtCoは利益配当の全額を受領することが可能となります。なお、SLA LLCの清算時、MgmtCoが受領した利益配当額が、その存続期間を通じて清算時に有効な比率を適用し再計算したMgmtCoが受領可能な金額を超過した場合、当該超過部分はクローバックの対象となります。

(注2) MgmtCoが拠出するエクイティの性質

MgmtCoおよび当社がSLA LLCへ拠出するエクイティは、別途当社がSLA LLCへ拠出するプリファード・エクイティに劣後します。SLA LLCによる最終利益分配時にプリファード・エクイティの保有者が受け取るべき元本の返還額および固定分配額に不足があった場合、MgmtCoは、すでに受領したエクイティの元本の返還額および利益分配額の合計を上限として、当該不足額に対し出資比率に応じた金額をSLA LLCへ支払う義務があります。

(注3) 出資の受入れに係るMgmtCoに対する未決済残高

未決済残高は、MgmtCoによるSLA LLCに対する出資の受入および調整金ならびに受取プレミアムに対するSLA LLCの未収金の残高です。「SLA LLCに対する出資および調整金等の受入れ」の本プログラム導入時の取引金額はMgmtCoによるSLA LLCの持分取得額で、SLA LLCが保有する投資先の、LatAmファンドにおける当初の取得価額に対し、MgmtCoの出資持分比率17.25%により算定された金額、および同投資先のLatAmファンドにおける当初の取得価額から2021年6月30日までの公正価値の増加に対し、出資持分比率17.25%により算定された調整金ならびに同投資先の取得に際し当社がLatAmファンドへ資金拠出した日から2021年6月30日までの金利に相当する調整金により構成されています。MgmtCoは当該取引金額について、SLA LLCの出資者となった日からSLA LLCの存続期限までの期間、その裁量により全額もしくは一部を任意の時点で支払うことが認められており、これに係るSLA LLCの未収金に対して払込み完了まで年間3%の割合で加算されるプレミアムがMgmtCoに対し課されます。「SLA LLCの未収金に対する受取プレミアム」は当該プレミアムの当期発生額です。当該プレミアムも持分取得額と同様の条件で、MgmtCoはその裁量により任意の時点で支払うことができます。なお、SLA LLCからMgmtCoに対する分配可能な全ての金額は、SLA LLCの未収金が全額決済されるまで、分配通知時に当該未収金と相殺され、MgmtCoへの分配金の支払いは実施されません。

(注4) 未収金に対する担保提供等

SLA LLCの未収金を保全するため、MgmtCoが保有するSLA LLCのエクイティの全額が担保として差し入れられています。MgmtCoによる未収金への現金払込み、もしくは未収金と分配金との相殺が実施された場合、当該払込みおよび相殺の累計額が当該累計額控除後の未収金の残高を超過した金額について担保設定が解除されます。また当該未収金に対し、孫正義により未収金残高を上限とする個人保証が差し入れられています。これに加え、2024年6月30日現在、2,168,500株のソフトバンクグループ(株)株式が孫正義からSLA LLCへ預託されています。預託されたソフトバンクグループ(株)株式は、未収金全額が決済された場合のみ預託が解除されます。差入担保および個人保証の実行後も、なお最終的にSLA LLCに未収金が残った場合には、SLA LLCは預託された当該ソフトバンクグループ(株)株式を無償で取得することができます。

(注5) MgmtCoのSLA LLCに対する出資持分

SLA LLCの純資産のうちMgmtCoに帰属する金額（未収金控除前）であり、要約四半期連結財政状態計算書の「SVFにおける外部投資家持分」に計上しています。

(注6) MgmtCoに課される管理報酬、業績連動型管理報酬および成功報酬

MgmtCoに課される管理報酬、業績連動型管理報酬および成功報酬の条件は、SLA LLCへのエクイティ出資者としての当社に課される条件と同一です。

(注7) 正味未決済残高

正味未決済残高はSLA LLCが保有する未収金残高からMgmtCoのSLA LLCに対する出資持分残高を控除した金額です。

17. 後発事象

(自己株式取得の決議)

ソフトバンクグループ(株)は、2024年8月7日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを以下の通り決議しました。

取得の内容

取得する株式の種類	当社普通株式
取得する株式の総数	100,000,000株（上限） （発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合：6.8%）
株式の取得価額の総額	5,000億円（上限）
取得期間	2024年8月8日～2025年8月7日

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年8月7日

ソフトバンクグループ株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	國本 望
--------------------	-------	------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	平野 礼人
--------------------	-------	-------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	増田 裕介
--------------------	-------	-------

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられているソフトバンクグループ株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2024年4月1日から2024年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2024年4月1日から2024年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 要約四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
2. XBRL データ及び HTML データは期中レビューの対象には含まれていません。